

2024 年秋号

地域課題分析レポート

～ポストコロナ禍の若者の地域選択と人口移動～

令和6年12月

内閣府政策統括官

(経済財政分析担当)

目 次

はじめに	1
第1章 東京圏への一極集中の現状	2
(1) 三大都市圏における社会増減	2
1. 三大都市圏への人口流入	2
2. 男女別の三大都市圏への流入	6
(2) 人々の地域移動のタイミング	8
1. 東京圏（南関東）への年齢別移動状況	8
2. 東京圏（南関東）への男女別移動状況	8
3. 他地域への移動の理由	11
コラム1：住民基本台帳人口移動報告の実態とのかい離	12
第2章 若年層が東京圏へ集中する要因	13
(1) 若者が都市に集まる理由	13
1. 高校卒業後の進路	13
2. 若者が地元以外を選ぶ理由	14
(2) 進学のための地域選択	19
1. 大学進学時の移動の傾向	19
2. 大学進学で大都市圏に集まる要因	21
3. 専門学校生の移動状況	23
(3) 仕事のための地域選択	26
1. 大学卒業後の就職時の移動状況	26
2. 地域の産業構造との関係	29
3. 地域の雇用・職場環境との関係	31
コラム2：テレワーク実施率と産業構造、通勤時間との関係	35
4. 男女別にみた地域選択	36
第3章 若者に選ばれる地方に向けて	37
(1) 各地で進む取組	37
1. 地方に立地する大学の取組	37
コラム3：地域とつながる大学の例	40
コラム4：広島大学とマツダの連携	41
コラム5：国際関係で学生を集める地方大学	43
2. 東京に立地する大学の定員管理	45
3. 魅力ある雇用の創出に向けた政策	46
コラム6：北陸における大学発スタートアップ支援（Tech Startup HOKURIKU）について	48
(2) まとめ	49
参考文献等	51
図表索引	52

地域区分

本レポートでは、原則として下記の地域区分を採用している。ただし、下記地域区分によらない場合はその旨を明記している。

地域名	都道府県名	
北海道	北海道	
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	
関東	北関東	茨城県、栃木県、群馬県
	南関東（東京圏）	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
甲信越	新潟県、山梨県、長野県	
東海	静岡県、岐阜県、愛知県、三重県	
北陸	富山県、石川県、福井県	
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	
沖縄	沖縄県	

はじめに

我が国の人口移動については、これまで長きにわたり、若年層を中心として、地方から大都市への移動という流れが続いている。

こうした中、東京圏への一極集中については、2020年頃から始まったコロナ禍により、一時的に減速の動きがみられ、テレワークの普及、働き方やライフスタイルの多様化などもあり、変化の兆候があると捉える向きもあった。しかし、感染症が収束し経済社会の正常化が進む中で、人口移動の状況は、再びコロナ禍前の姿に戻りつつあるように見える。こうした動きも含め、我が国における人口移動の背景には、人々のどのような考え方や行動パターンが影響しているのか、各種の統計やアンケート調査等を中心にみていくこととする。

第1章では、人口移動に関する統計データを基に、東京圏を含む三大都市圏について、他地域からの人口流入の状況やその変化を確認するとともに、20代の若者を中心として、進学や就職など、どのようなタイミングで変化が発生しているのかを確認する。

第2章では、若年層が東京圏に集中する要因として、進学時と就職時における地域選択の理由についてアンケート調査を基に分析するとともに、進学や就職による人口移動の状況や、経済構造や雇用情勢と人口移動との関係などについても確認する。

第3章では、地方において、進学や就職で若年層を引き寄せることに成功している事例を確認するとともに、若者に選ばれる地方を目指して、地域が取り組むべき課題を整理する。

第1章 東京圏への一極集中の現状

本章では、国内の人口移動の状況に関するデータを分析することにより、どのような地域の間で人口の転出・転入が起きているか、また、男女別、年齢層別にみた場合、人口移動にそれぞれどのような特徴があるか、さらに、そうした人口移動の傾向が近年どのように変化しているかなどについて確認していく。

(1) 三大都市圏における社会増減

本節では、国内の各地域から東京圏、名古屋圏¹、大阪圏²への人口移動がどのように進んでいるのかについて、状況を確認する。

1. 三大都市圏への人口流入

(東京圏への一極集中は、コロナ禍で一時的に減速したものの、足下で再び加速)

地域人口の増減のうち、転入数と転出数の差による社会増減について、近年の状況を確認すると、東京圏（南関東（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県））で大幅な転入超となっており、東京圏に集中している（図表1-1）。

2017～19年は、年平均で14万人弱の転入超であったが、コロナ禍の2020～22年は年平均9万人程度の転入超にとどまった。この背景としては、感染症拡大に伴い、より感染リスクが高いとみられていた東京圏への住居の移動が控えられたことなどの指摘がある³。しかし、感染症が収束し、経済社会活動の正常化が進んだ2023年には、再び東京圏への転入超過幅が拡大し、12万人を超える水準となっている。

さらに、直近の2024年における人口移動について、東京都⁴の転入超過数を月次データにより確認する。

2024年10月までの年間累計転入超過数は、男性で37,238人と、前年同月を3,500人ほど上回るペースとなっている一方、女性では41,795人と、前年同月を3,600人ほど下回るペースとなっており、全体としては、2023年と同程度の転入超過数となることが見込まれる（図表1-2）。

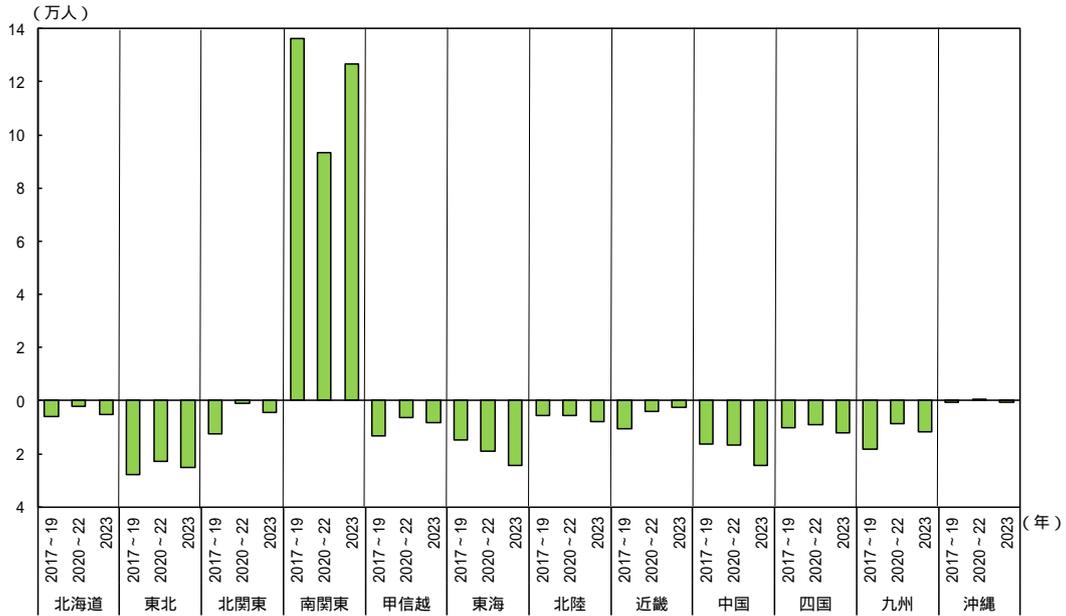
¹ 本章では愛知県、岐阜県、三重県の3県とする。

² 本章では、大阪府、京都府、兵庫県、奈良県の2府2県とする。

³ 内閣府政策統括官（2021）22頁を参照。

⁴ 月次データは転出元や転出先の都道府県が特定されないため、複数県を統合した地域単位の転入超過数を計算できないことから、ここでは例として東京都の状況をみている。

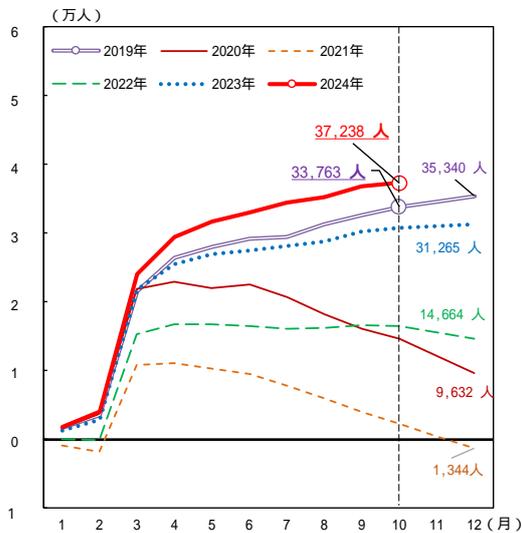
図表 1 - 1 : 各地域の社会増減の推移



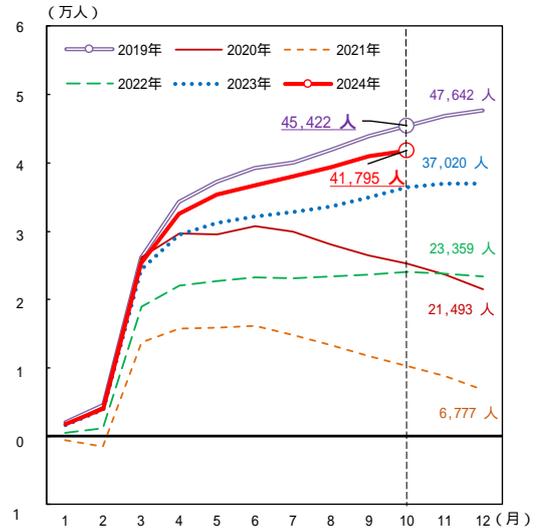
(備考) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成。

図表 1 - 2 : 東京都の転入超過数 (月次データ累計値)

(1) 男性



(2) 女性



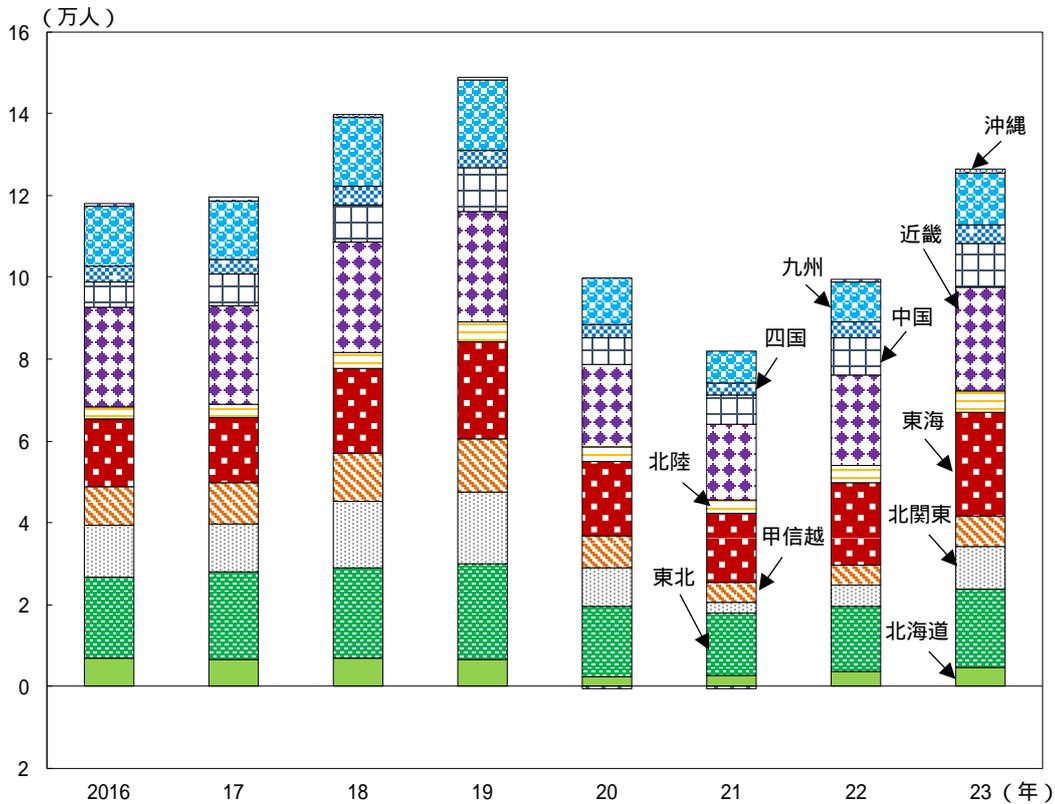
(備考) 1. 総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成。
2. 転入超過数は、転入者数から転出者数を差し引いた値。

(コロナ禍以降も、東京圏には全地域から人口が流入)

次に、三大都市圏への人口流入について、転出元別の状況を確認したい。

東京圏では、すべての地域から転入が転出を上回る純流入(社会増)の状況が続いており、特に東北、東海、近畿、九州からの純流入が多い(図表 1 - 3)。コロナ禍にあった2020年と2021年の2年間の純流入幅は縮小したが、2022年以降は再び、全地域からの純流入が拡大している。

図表 1 - 3 : 東京圏の人口純流入推移



(備考) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」「人口推計」より作成。

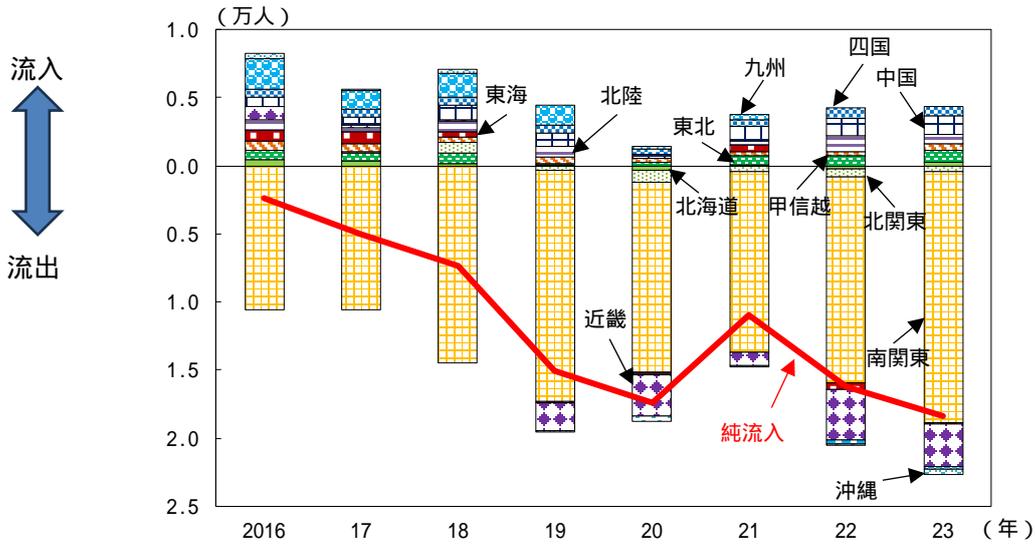
(名古屋圏と大阪圏からも東京圏への流出が続く)

名古屋圏においても、東京圏(南関東)への人口純流出は多く、それによって全体でも大幅な転出超が続いている(図表 1 - 4)。東京圏への転出超幅は、コロナ禍下の2020~22年にかけても、コロナ禍前の2018年とほぼ同水準か、それを上回る大きさとなっており、2023年には更に拡大している。また、2019年以降は近畿への純流出も続いている。

大阪圏においても、名古屋圏と同様、東京圏への大幅な転出超が続いている(図表 1 - 5)。しかし、それ以外の地域からは、おおむね転入超となっており、2023年には転出と転入がほぼ均衡した状況となっている。

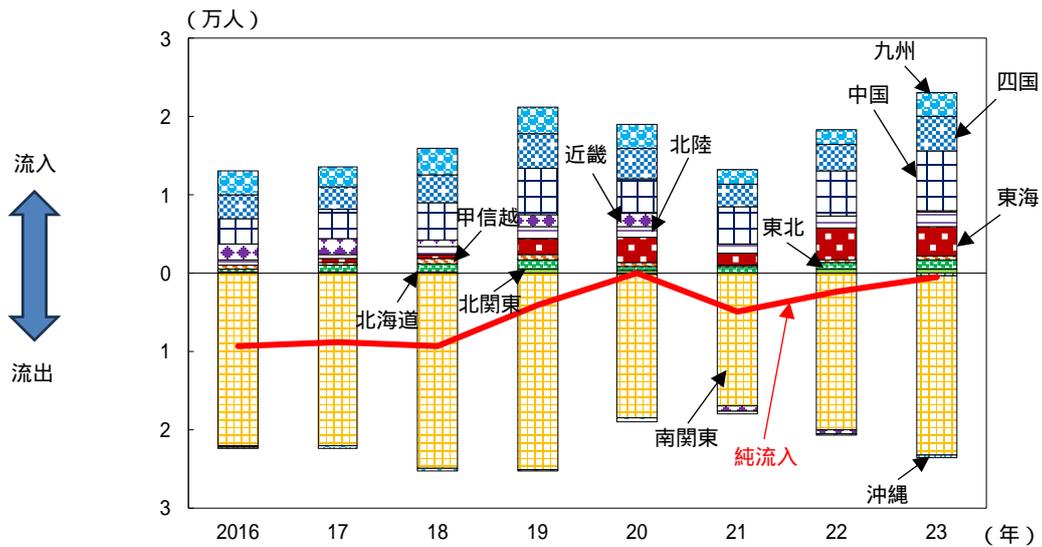
以上のように、全体として転入超が続いているのは東京圏のみであり、三大都市圏の中においても、東京圏への一極集中の状況にある。一方で、大阪圏と名古屋圏の状況を比較すると、大阪圏での転出超幅は縮小しつつあるのに対し、名古屋圏では全体として転出超幅が拡大し、人口の吸引力が低下しつつある。

図表 1 - 4 : 名古屋圏の人口純流入推移



(備考) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」「人口推計」より作成。

図表 1 - 5 : 大阪圏の人口純流入推移

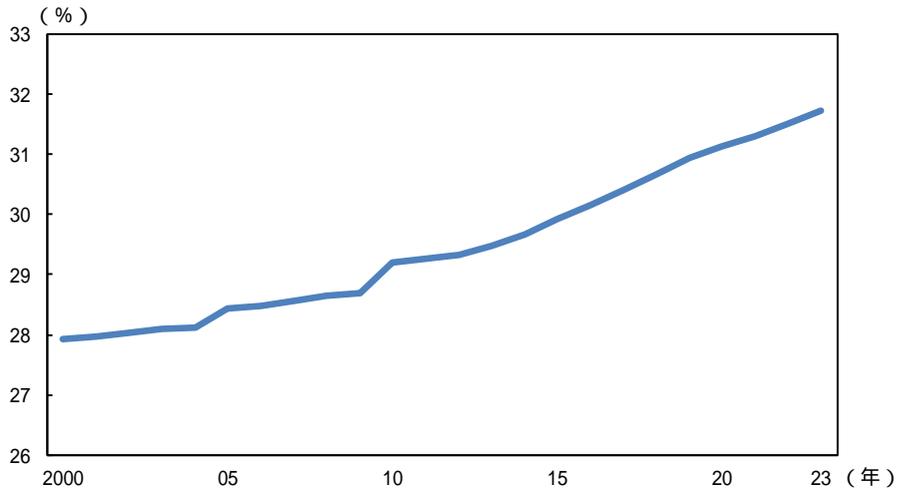


(備考) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」「人口推計」より作成。

(全国の生産年齢人口に占める東京圏の割合は増加の一途)

こうした東京圏への人口集中は、労働力に地域的な偏りを生じさせることになる。生産年齢人口(15~64歳)に占める東京圏の割合の推移をみると、2000年の約28%から2023年の約32%へと、4%ポイント程度増加していることがわかる(図表1-6)。

図表 1 - 6 : 生産年齢人口に占める東京圏の割合



(備考) 総務省「人口推計」により作成。

2. 男女別の三大都市圏への流入

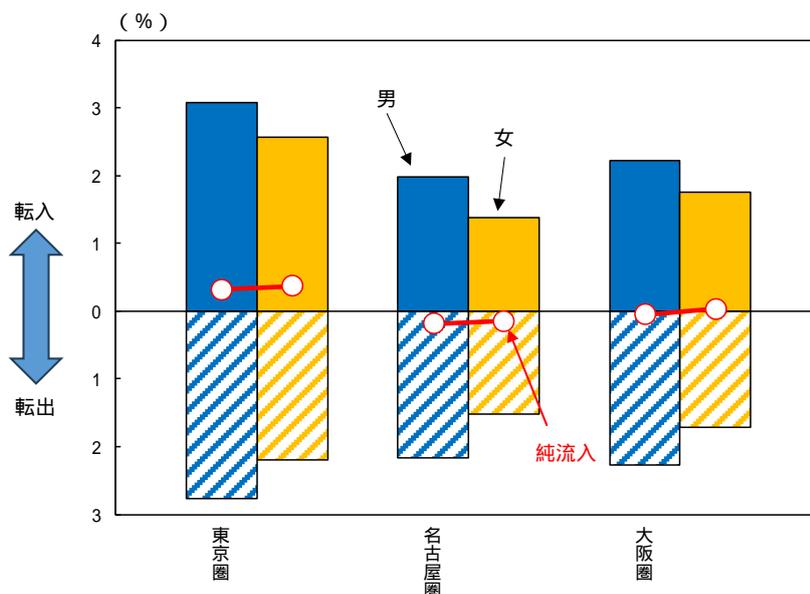
三大都市圏における人口の転出入の状況について、男女別にそれぞれの転出と転入の水準を確認する。

(三大都市圏のいずれにおいても、転出・転入者の割合は男性が高く、純流入割合は女性が高い)

転出入者数の当該都市圏人口に対する割合をみると、2023年は、いずれの都市圏においても、男性が女性よりも転出・転入者の割合は共に高くなっている(図表 1 - 7)。

他方、転出入の差(純流入)の割合については、三大都市圏とも女性が男性を上回っており、東京圏では男性が0.3%、女性が0.4%の転入超となっている。純流入割合は、いずれの都市圏においても女性が高い。

図表 1 - 7 : 三大都市圏の人口の転出入割合(人口比、2023年)



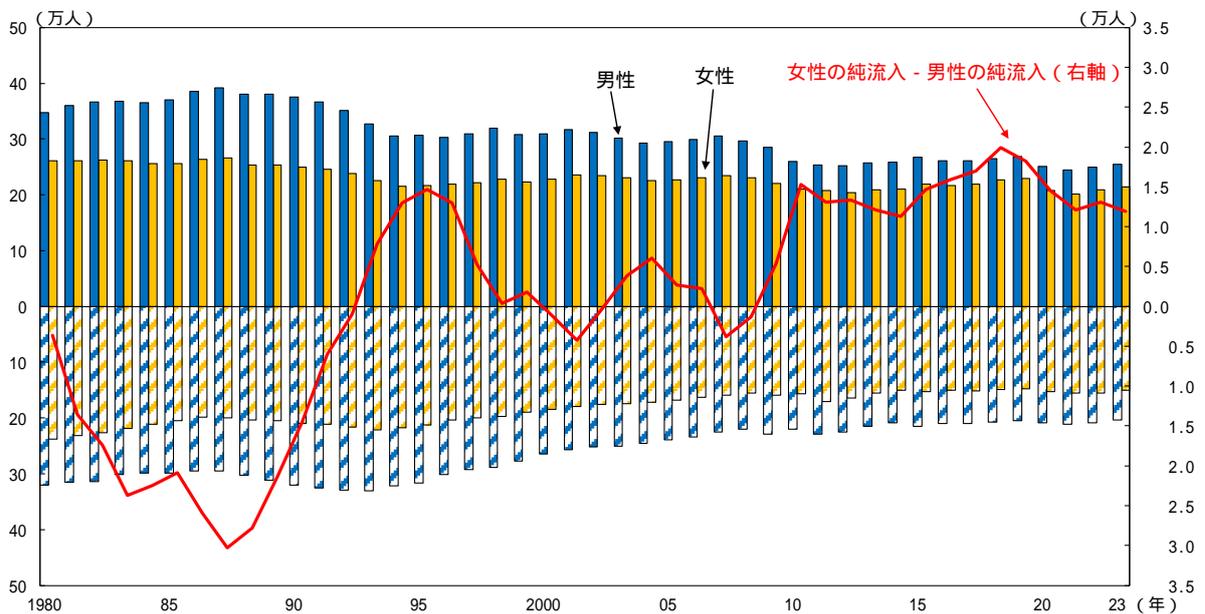
(備考) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」「人口推計」により作成。

（東京圏への女性の純流入が男性を継続的に上回るようになったのは2010年前後から）

東京圏における男女別の転出入数を長期的にみると、転出数・転入数ともに男性が多い傾向が続いていることがわかる（図表1 - 8）。次に純流入についてみると、1980年代は男性の純流入が多かったものの、90年代になると女性の純流入も増加し、95年には女性の純流入が1万人を上回った。2000年代に入り、男女の純流入数は拮抗していたが、2010年以降は、女性の純流入が1万人以上男性を上回る傾向が続いている。

こうした女性の東京圏への流入は、一部地域において未婚者の男女比に偏りを生じさせる要因ともなっていると考えられる⁵。

図表1 - 8：東京圏の人口の転出入（長期時系列）



- （備考）1．総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成。
 2．赤線は、「女性の純流入（女性の転入 - 女性の転出） - 男性の純流入（男性の転入 - 男性の転出）」で定義した。

⁵ 内閣府政策統括官（2023）23頁を参照。それによれば、20～34歳未婚者の男女比（女性1に対する男性の数）は、24県で1.2を上回り、7県で1.3を上回っている。

(2) 人々の地域移動のタイミング

前節では、我が国の人口について、東京圏への一極集中が進んでいること、特に女性の東京圏への純流入が多いことを確認した。ここからは、東京圏への人口流入が進学や就職など、主にどのタイミングで起きているかをみていくこととする。

1. 東京圏（南関東）への年齢別移動状況

(東京圏への流入は、各地域とも20代前半が中心)

各地域のどの年齢層が多く東京圏に流入しているかを確認するため、「10代後半」から「30～40代」の間を4つの年齢層に分けて純流入の状況をみていく。

2023年の東京圏における地域別・年代別の人口純流入をみると、すべての地域において、「20代前半」が最も多くなっている（図表1-9）。次に多い年齢層は、東北、甲信越、九州、沖縄の4地域では「10代後半」となっており、それ以外の7地域では「20代後半」となっている。「20代前半」のうち、地域別に最も多いのは近畿からの純流入で、年間約1万5000人となっている。そのほか、東北、東海、九州からも1万人を上回る純流入となっている。

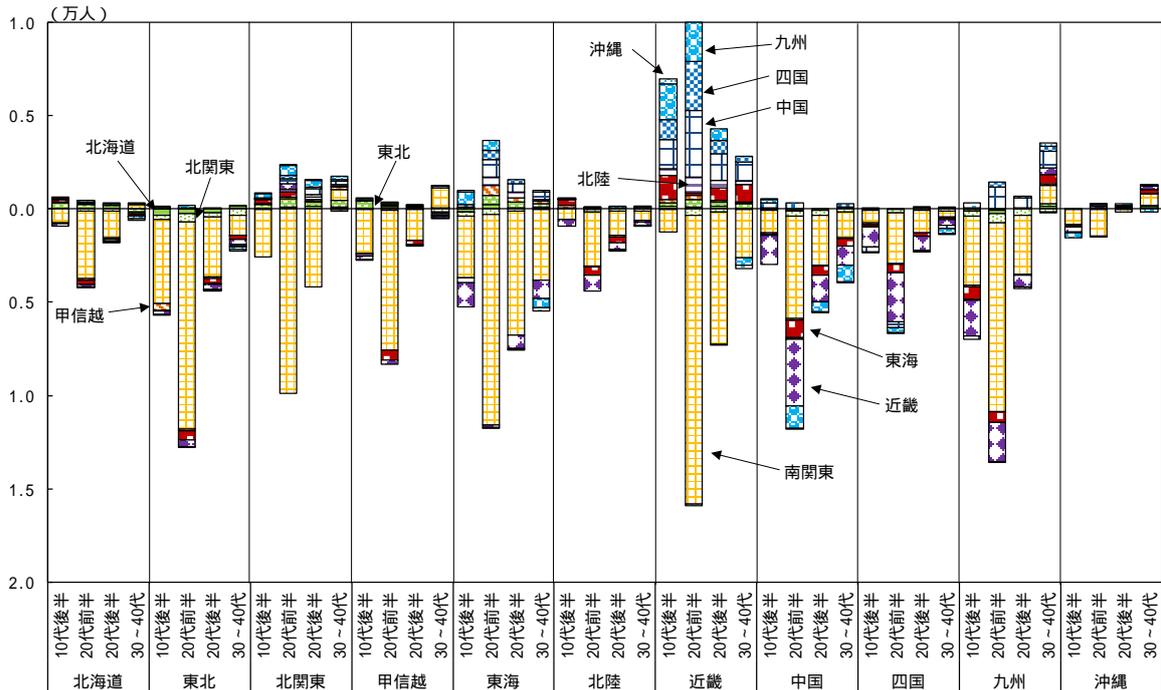
東京圏への純流入について、2019年との比較により、コロナ禍前後の動きをみると、全体として大きな変化はないものの、「20代前半」は、東北、北関東、甲信越からは若干減少している一方、東海、近畿からは若干増加している（図表1-10）。また、「10代後半」は、東北からの流入が若干減少している。

2. 東京圏（南関東）への男女別移動状況

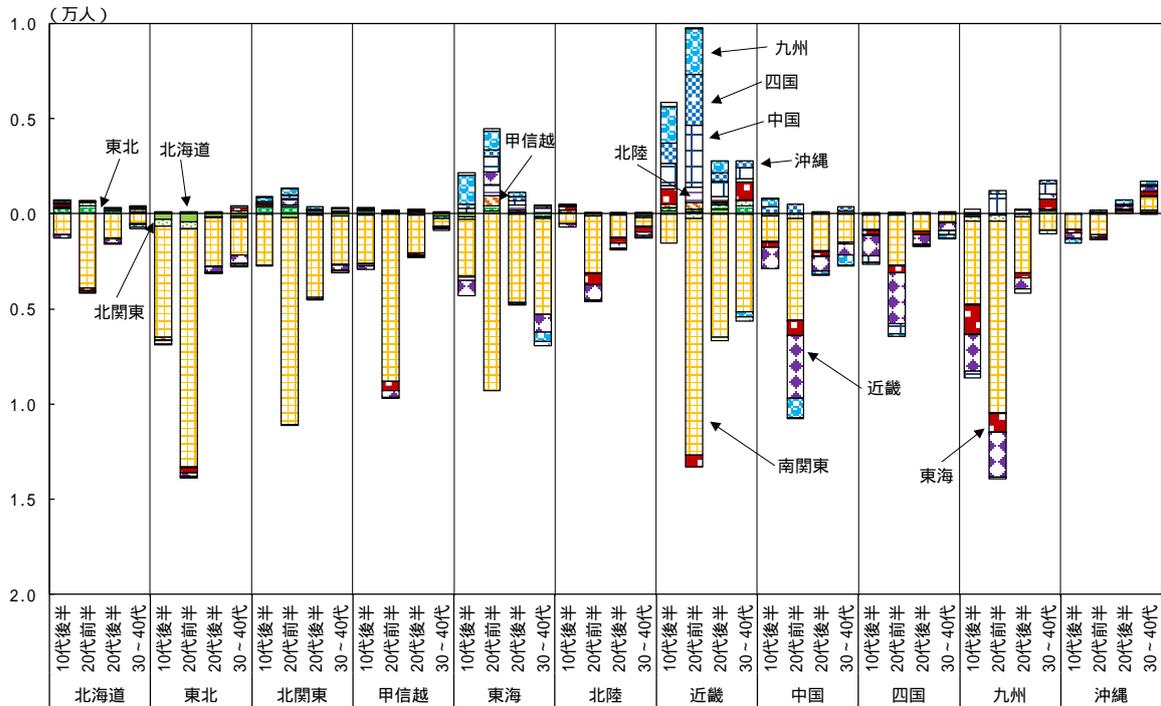
(東京圏への流入は20代前半の女性、10代後半～20代前半の女性は近畿圏へも多く流入)

次に、2023年における地域別・年代別の東京圏への純流入を男女別にみると、「20代前半」では、東北、北関東、甲信越、東海などにおいて、女性が男性より多い（図表1-11、12）。他方、近畿でも、「20代前半」の女性は東京圏への純流入が多いものの、中国、四国、九州などからの純流入も多く、同年代の男性とは異なる動きをみせている。

図表 1 - 9 : 地域別・年代別の人口純流入 (2023年)

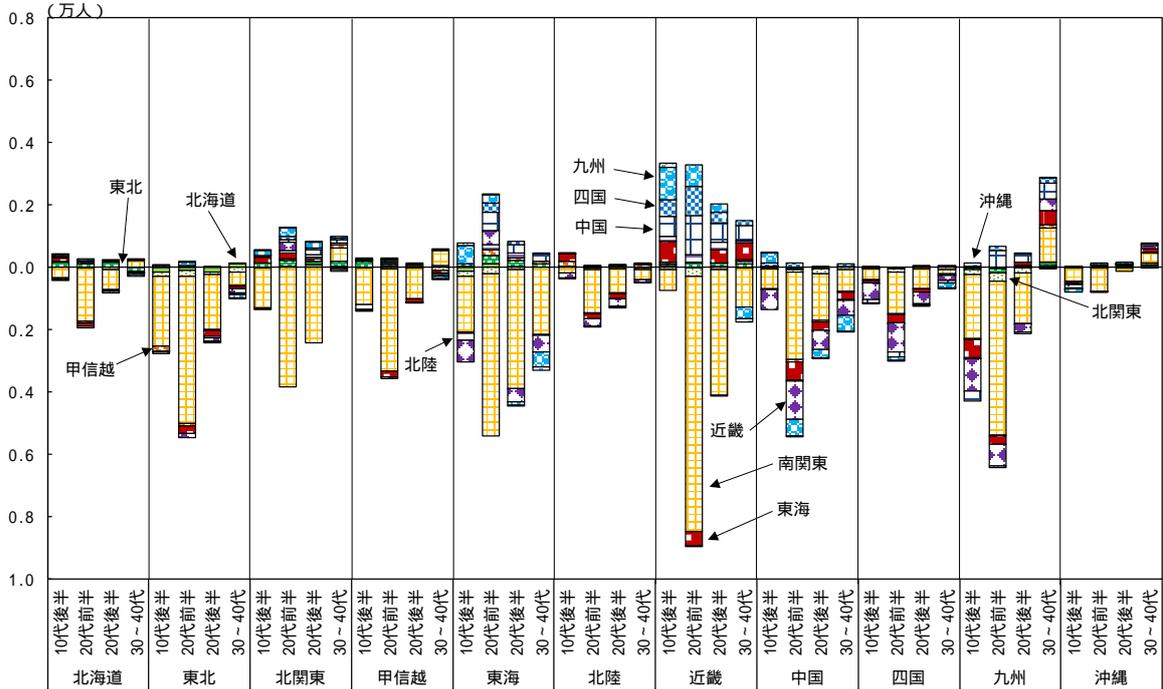


図表 1 - 10 : 地域別・年代別の人口純流入 (2019年)

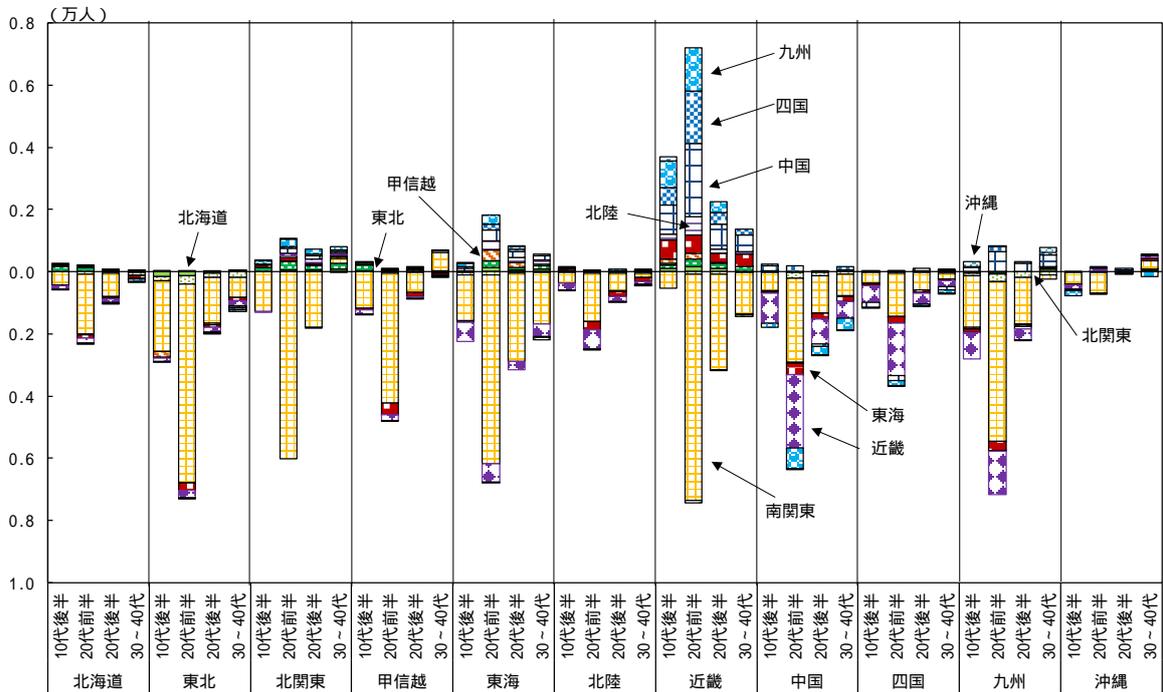


(備考) 1. 総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成。
 2. 南関東のみ横軸から除いている。
 3. グラフの縦軸が、その地域・年代における純流入を表す。例えば北海道の20代前半で大きく南関東(橙・格子)のマイナスが出ているのは、北海道から南関東へ20~24歳が転出していることを表す。

図表 1 - 11 : 地域別・年代別の人口純流入 (2023年、男性)



図表 1 - 12 : 地域別・年代別の人口純流入 (2023年、女性)



- (備考) 1. 総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成。
 2. 南関東のみ横軸から除いている。
 3. グラフの縦軸が、その地域・年代における純流入を表す。例えば北海道の20代前半で大きく南関東(橙・格子)のマイナスが出ているのは、北海道から南関東へ20~24歳が転出していることを表す。

3. 他地域への移動の理由

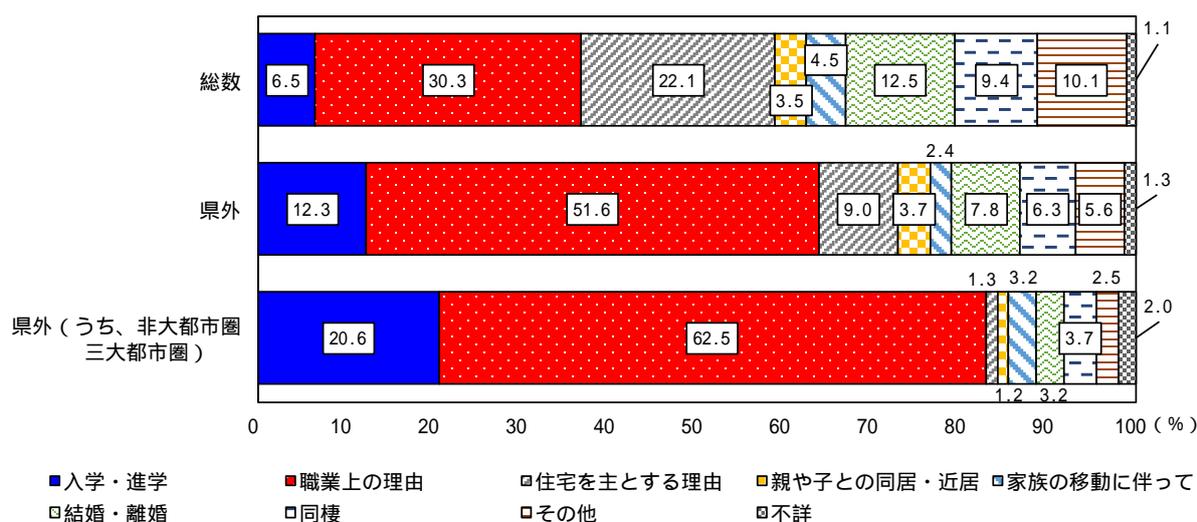
(20～29歳の居住地移動は「職業上の理由」、県外移動では2割が入学や進学の場合)

国立社会保障・人口問題研究所のアンケート調査によると、過去5年間（2018～2023年）に現住地への引っ越しを行った人が移動の理由として最も多く挙げたのは、20～29歳では「職業上の理由」（30.3%）であった（図表1-13）。

回答者のうち、県外から現住地に引っ越した人では、「職業上の理由」を挙げた割合は51.6%と全体平均より高く、さらに、非大都市圏から三大都市圏に引っ越した人では、62.5%とより高くなっている。

また、「入学・進学」を理由に挙げた割合は全体で6.5%、県外からの移動者で12.3%、非大都市圏から三大都市圏への移動者で20.6%である。「入学・進学」と「職業上の理由」を合わせると、非大都市圏から三大都市圏に引っ越した人の移動理由の8割以上を占めており、若い世代が三大都市圏に流入する主たる要因が、進学と就職であると示唆される。

図表1-13：過去5年間（2018～2023年）における現住地への移動理由（20～29歳）



(備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「第9回人口移動調査(概要)(2023年)」により作成。
 2. 有効回答世帯数 28,461 世帯(全世帯員数 63,786 人。うち20代は7.6%)。
 3. 過去5年間に居住地を移動した者に、その移動理由を聞いたもの。
 4. 三大都市圏は東京圏、名古屋圏、大阪圏(ここでは大阪府、京都府、兵庫県)。

コラム 1：住民基本台帳人口移動報告の実態とのかい離

本章で紹介している人口移動の状況は、総務省による「住民基本台帳人口移動報告」(以下「住基移動」という。)を用いている。住基移動は、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)の規定により市町村に届出等のあった転入者の日本国内の移動に係る情報を集計したものである。

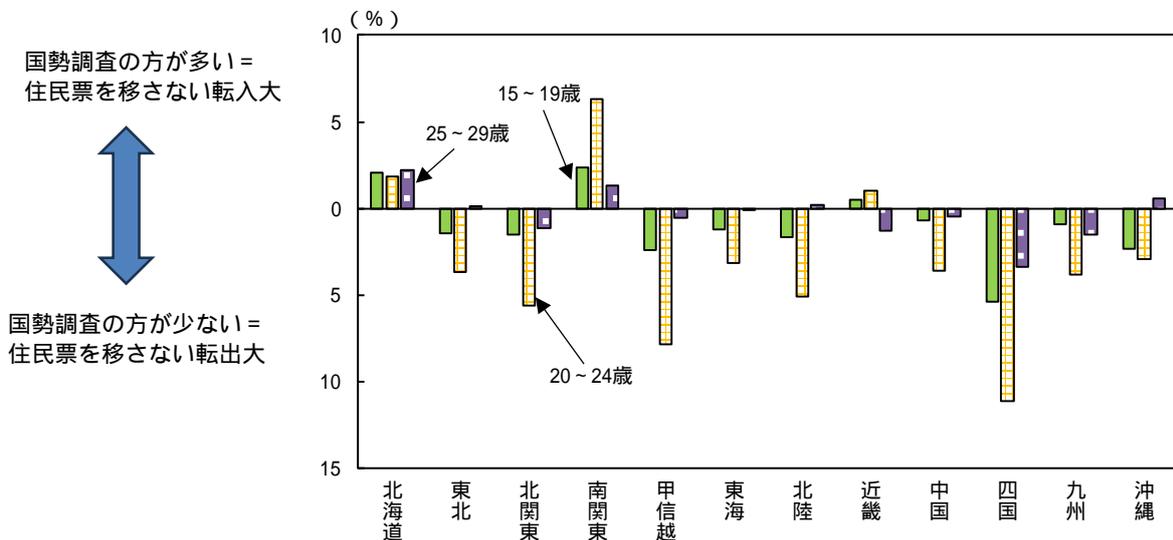
住基移動において、人口の転出や転入がデータに反映されるためには、住居の移動に伴い、移動先の自治体に住民登録が行われている必要がある。住民基本台帳法では、転居後2週間以内の届出が義務付けられており、正当な理由なく届出をしない者には5万円以下の過料が科されるが、住民票を移さないという者は一定程度存在する可能性がある⁶。

他方、各地域の人口及びその移動については、5年ごとの国勢調査のデータが最も実態を反映しているものと考えられる。国勢調査は、日本に住むすべての人の世帯を対象に常住⁷している地域で調査を行っている。そこで、地域別・年代別の人口について、最新の国勢調査(2020年)と同時点の住基移動との間で、データの比較を行ってみた。

その結果、10代後半と20代前半の人口が、北海道、南関東、近畿では国勢調査の方が住基移動よりも多くなっている一方、多くの地域において、国勢調査の方が住基移動よりも少なくなっているなどのかい離がみられた。特に四国の20～24歳は、国勢調査の人口が住民基本台帳上の人口より10%程度少ないなど、相当程度のかい離が生じている(コラム1図表1)。

地域により程度に差はあるものの、若年層の人口移動については、本章でみてきた住基移動のデータよりも実際は多い可能性がある。

コラム1図表1：国勢調査と住民基本台帳人口移動報告のかい離率(2020年)



- (備考) 1.総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「国勢調査」により作成。日本国籍を保有する者のみ。
 2.住基移動が毎年1月1日時点、国勢調査が2020年10月1日時点の情報であるため、住基移動の人口を2020年時点と2021年時点から線形補完して10月1日時点とし、各年代・地域で、(国勢調査人口-住基移動人口)/住基移動人口でかい離率を求めた上で、住民票を移さず海外に移転している等の理由による両統計間のバイアスを除くため、各年代で全国平均のかい離率との差分をとって算出。

⁶ 住民票を移さない場合、居住先で選挙ができない、運転免許証の更新通知が住民票上の住所に送られるほか、図書館など様々な住民サービスが受けられなくなる。

⁷ ある地域で3か月以上居住歴を有する、又は3か月以上居住する予定のこと。

第2章 若年層が東京圏へ集中する要因

前章では、男女問わず、進学や就職をきっかけとして、若年層の東京圏への流入が大きく進んでいる様子を確認した。本章では、その要因を明らかにしていきたい。

(1) 若者が都市に集まる理由

本節では、各種のアンケート調査等により、若者が東京圏を中心とした都市に集まる理由について示したい。

1. 高校卒業後の進路

(過去30年で、高校卒業後の就職率は半減し、大学の現役進学率は3倍弱に上昇)

まず、高校卒業後の進路について、長期的な傾向を確認したい。

約30年前の1994年3月に高校等を卒業した者が、同年4月に選んだ進路を調査した結果をみると、就職した者の割合は約3割であった。それに対して、約2割が現役で大学へ進学しており、短期大学等、専修学校（専門課程。以下「専門学校」という。）や大学受験予備校を含むその他学校等⁸も合わせると、進学・入学した者が3分の2程度となっていた。

その後、2024年の同調査においては、高校卒業直後に就職する者の割合は15%を下回り、30年前の半分程度となった。一方で、全体の半数以上が現役で大学に進学し、30年前の3倍弱となっている（図表2-1）。専門学校への進学割合は、この30年間で大きく変わらないものの、短期大学・その他学校等への進学・入学割合も減少しており、多くは大学に進学している⁹。

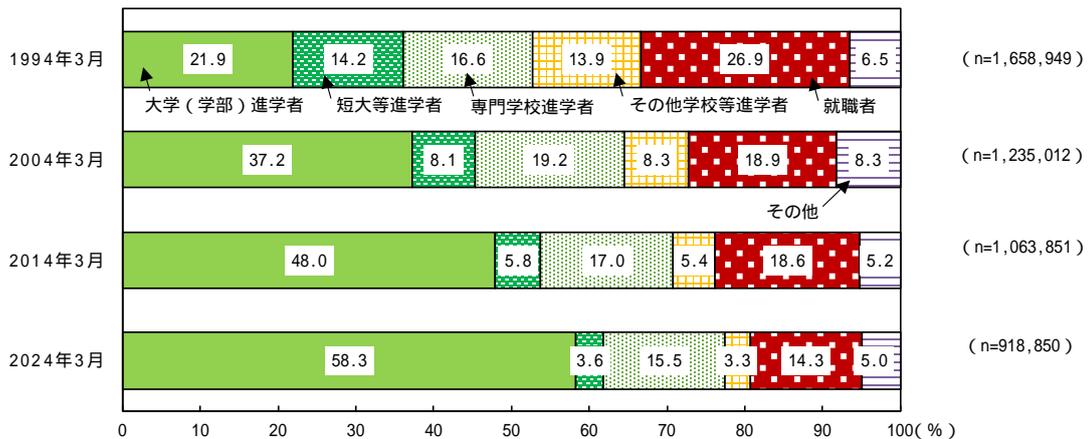
なお、この間に少子化が進んでおり、1994年と2024年では高校等の卒業生数に2倍近い差がある。このため、就職者数はおおよそ4分の1にまで減少している一方、浪人生も加味すると大学への進学者数は60万人程度¹⁰と大きく変動しているわけではない。

⁸ 大学受験予備校は、その他学校等に含まれる専修学校（一般課程）又は各種学校等に含まれている。

⁹ なお、2004年は「その他」が他と比べて多いが、1990年代後半～2000年代前半にかけて「その他」に含まれる無業者の数が多いため。いわゆる就職氷河期世代（おおむね1993～2004年学校卒業期を迎えた者と定義される。）にあたることから、景気の影響が大きいと考えられる。

¹⁰ 仮にその他学校等進学者がすべて大学進学を目指して浪人した者と仮定すると、1994年3月卒業生は59.4万人、2024年3月卒業生は56.6万人が大学に進学することとなる。なお、大学側から見た場合、日本の高等学校を卒業した者（1年以上前に卒業した者を含む。外国の学校卒業生、旧大学入学資格検定合格者等を除く。）の進学者数は1994年度で55.2万人、2024年度で59.0万人となっている。

図表 2 - 1 : 高校卒業生における卒業後の進路の割合



- (備考) 1. 文部科学省「学校基本調査」により作成。
 2. 高校を卒業した年の4月以降の状況を示す。
 3. 短大等は、短期大学、大学・短期大学の通信教育部、別科、高等学校(専攻科) 特別支援学校高等部(専攻科)の合計。専門学校は、専修学校(専門課程)。其他学校等は、専修学校(一般課程)、各種学校等。その他は、公共職業能力開発施設等入学者、進学も就職もしていない者(外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど) 不詳・死亡。

2. 若者が地元以外を選ぶ理由

続いて、各種のアンケート調査により、若者が進学・就職等を機に地元から都市へ転出する理由について確認していく。

(地元からの転出理由で多いのは、進学・就業環境、都会への憧れ・利便性、地元への不満)

若年層を対象とした地元(出身高校の所在都道府県)からの転出理由を問うアンケート調査は、全国や各地域など、様々な範囲で行われたものが存在する。アンケートの趣旨によって調査方法や質問内容が異なっているため、似た項目でも統計値の水準感にはかなりのばらつきはあるものの、それらの中で共通する項目に着目して分類すると、一定の要因がみえてくる(図表2-2)。

まず、進学時については、進学環境要因と生活要因が挙げられる。全体として、就職時と比べて対象アンケートは少ないものの、進学環境としては、希望の進学先が都市部にある、学びたい内容を学べる大学、あるいは学力に見合った大学が地元がないという理由が挙げられている。生活環境に目を転じると、都会への憧れ、あるいは親元を離れたいなどが挙げられている。

就職時では、まずは就業環境として、希望の就職先が都市部にあるという理由のほか、志望業種や業務内容の面、あるいは賃金・待遇の面で、都会の方がよかった、あるいは地元で希望するものがなかったという理由が多い。生活要因では、就職環境要因より多様な理由が挙げられており、都会での生活や趣味・娯楽面での利便性など、大都市の優位性のほか、1人暮らしへの欲求、地元への不満などで、地元から出たいという理由も一定程度ある。

総じて、進学・就業環境要因に関する理由が多いものの、都会への憧れや利便性、あるいは地元への不満といった理由もみられ、若年層が地元から転出する要因は、複合的に絡み合っていると考えられる。

図表 2 - 2 : 各種の意識調査による、進学・就職時の地域移動理由
(1) 進学時

	転出理由	当該理由を選択した回答割合 (%)	調査地域 (調査主体)	サンプル サイズ
進学環境	・希望の進学先がある	(希望の進学先の所在地が) 札幌市にある : 89 東京圏にある : 27	北海道 (北海道)	高校128校 大学15校
	・学びたい分野を学べる先が地元がない	21.5	全国 (内閣府)	5,443名
		約15	全国 (国土交通省)	4,376名
	・学力に見合った学校が地元がない	19.0	全国 (内閣府)	5,443名
生活環境	・進学先地域に憧れがあった	13.8	全国 (内閣府)	5,443名
	・親元を離れたかった	21.5	全国 (内閣府)	5,443名

(2) 就職時

	転出理由	当該理由を選択した回答割合(%)	調査地域 (調査主体)	サンプル サイズ
就業環境	・希望の就職先がある	(希望の就職先の所在地が) 札幌市にある...高卒:77、大卒:50 東京圏にある...高卒:71、大卒:67	北海道 (北海道)	高校128校 大学15校
	・業種・業務内容の面で都会の方がよかった /地元希望先がなかった	約26	全国 (国土交通省)	4,376名
		就職高校生:30.5 県内大学生:29.8、県外大学生:54.7	宮崎県 (宮崎大学)	3,176名
	・労働条件・賃金の面で都会の方がよかった /地元希望先がなかった	10.6	全国 (内閣府)	5,443名
		約19	全国 (国土交通省)	4,376名
		28.2	全国 (マイナビ)	919名
		就職高校生:59.3 県内大学生:55.3、県外大学生:67.9	宮崎県 (宮崎大学)	3,176名
・仕事面で刺激を得られる	69.8	北陸 (北陸経済連合会)	86名	
生活環境	・就職先地域に憧れがあった	11.4	全国 (内閣府)	5,443名
	・都会の方が生活が便利	35.2	全国 (マイナビ)	919名
		73.3	北陸 (北陸経済連合会)	86名
		県内大学生:38.8、県外大学生:46.7 公共交通網の観点	宮崎県 (宮崎大学)	3,176名
	・都会の方がプライベートが充実	32.4	全国 (マイナビ)	919名
		73.3	北陸 (北陸経済連合会)	86名
	・一人暮らししたかった	14.8	全国 (内閣府)	5,443名
	・実家に住みたくない/離れたい	30.3	全国 (マイナビ)	919名
・地元閉塞感がある/閉鎖的	約11	全国 (国土交通省)	4,376名	
	64.0	北陸 (北陸経済連合会)	86名	

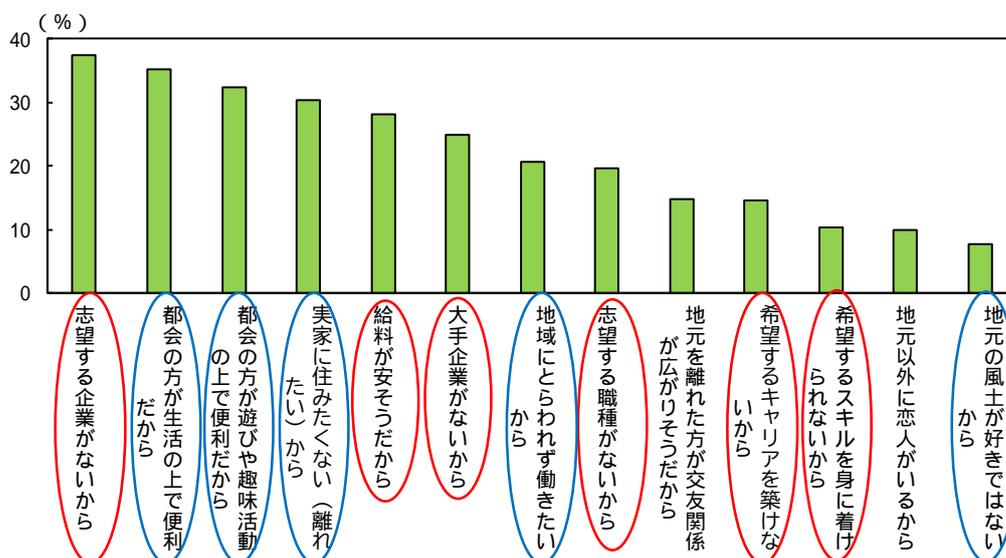
- (備考) 1. 内閣府「新型コロナウイルス感染症が地域の働き方や生活意識に与えた影響に関する調査」、国土交通省「市民向け国際アンケート調査結果」、マイナビ「2025年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」、北海道公表資料、北陸経済連合会「女性の就業意識に関する実態調査結果」、宮崎大学公表資料により作成。
2. 北海道調査は、高校・大学の進路指導・就職相談員への調査で、生徒数でなく学校単位の回答である点に留意。また、割合の札幌市・東京圏の別は、それぞれ札幌市・東京圏への進学・就職する生徒が多いと回答した高校・大学のうち、当該転出理由に記載の回答があった高校・大学の割合を指す。
3. 宮崎大学調査における就職高校生は、宮崎県内の高校2年生のうち、就職希望の者。県内大学生は、宮崎県に所在する大学の大学生(出身問わず)、県外大学生は、宮崎県の高校出身で、宮崎県外の大学に進学した大学生。
4. 調査対象(調査期間)は、内閣府が進学・就職で地元を離れた者(2021年1月)、国土交通省が全国の18~65歳の男女(2020年9月~10月)、マイナビが2025年3月卒業・修了見込みの大学生・大学院生のうち、地元就職を希望しないと答えた者(2024年3~4月)、北海道は2のとおり(2023年10月)、北陸経済連合会が39歳以下の北陸出身で首都圏在住の女性86名(2023年8月~9月)、宮崎大学は3のとおり(2023年7月~12月)。
5. 各アンケート調査によって調査方法が大きく異なるため、数値については幅を持ってみる必要がある。

(大卒・院卒の就職時に地元就職を希望しない理由は、就業環境理由と生活環境理由が拮抗)

現在では大学に進学する者が半数以上となっているところ、その層の就職時における地域選択の理由をより子細に確認したい。

2025年に大学・大学院(修士課程)を卒業・修了見込みである就活生を対象に実施された民間調査において、地元(自らの出身地と思う都道府県)での就職を希望しないと回答した者(919名)の理由をみると、「志望する企業が地元にないから」「給料が安そうだから」「希望するキャリア/スキルを身に着けられないから」といったキャリア・就業環境に関する理由と、「都会の方が生活/遊びや趣味活動の上で便利だから」「実家に住みたくない/離れたいから」といった、生活環境を理由として挙げる声が双方あり、割合としても拮抗している¹¹(図表2-3)。

図表2-3：地元就職を希望しない理由(大卒・院卒、2025年卒見込)



- (備考) 1. マイナビ「2025年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」により作成。
 2. 調査期間は2024年3月21日～4月5日。
 3. マイナビ2025の会員である、2025年3月に卒業・修了見込みの全国の大学生、大学院生(調査開始時点で大学3年生、大学院修士1年生)に対し、現時点での就職意向についてアンケート調査で、有効回答数は全体で3,017名、うち地元就職を希望しない者が919名。
 4. 地元の定義は回答者自身が地元と考える都道府県。
 5. 地元就職を希望しない理由は、18個の選択肢より複数回答する形式。
 6. 赤線で囲まれた項目が就業環境理由、青線で囲まれた項目が生活環境理由。

(女性は地元から離れたいという声が男性より強く、地元外進学者は就業環境と利便性が拮抗)

続いて、同調査の回答について、属性別の回答率の差から特徴を確認したい。

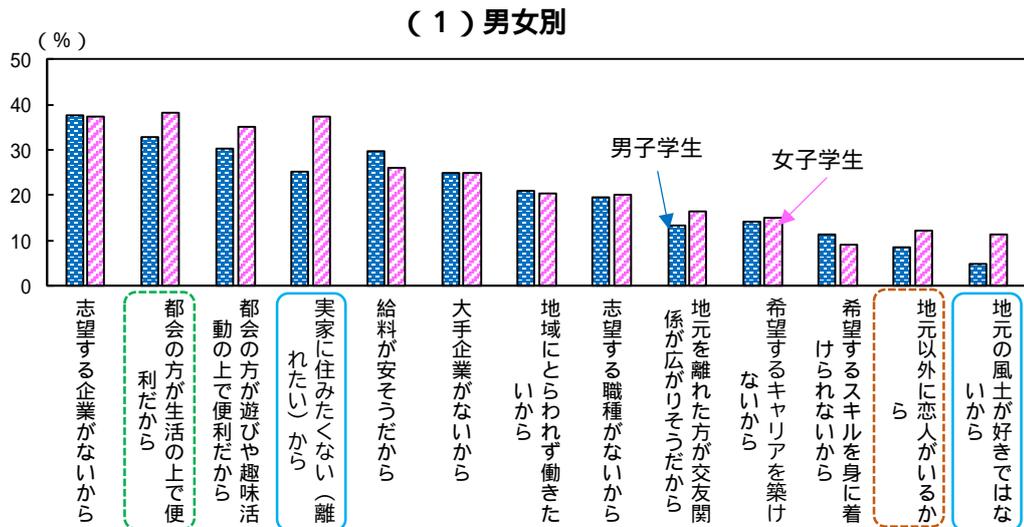
男女別に分けると、地元就職を希望しない理由で男女差の大きい項目は、「実家に住みたくない/離れたいから」「地元の風土が好きではないから」といった生活環境理由、特に地元から離れたいという内容の項目が多くなっている。いずれも、5%の有意水準で、女性側の選択率が高くなっている(図表2-4(1))。一方で、就業環境を理由として挙げた割合は男女で余り大きな差はない。本調査からは、女性の三大都市圏への純流入が大きい背景には、生活環境があると示唆される。

¹¹ グラフの赤線(就業環境理由)に囲まれた項目の選択割合を足し上げると135.2%ポイント、青線(生活環境理由)に囲まれた項目の選択割合を足し上げると126.2%ポイントとなる。

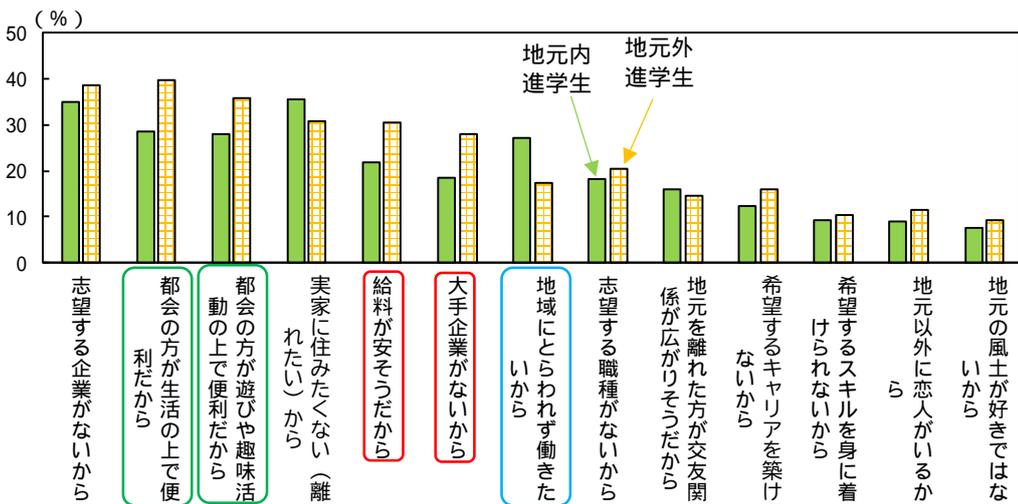
続いて、進学先が地元以外の者と、地元内の者の中で、地元就職を希望しない理由を比較すると、「都会の方が生活 / 遊びや趣味活動の上で便利だから」という都会の利便性と、「給料が安そうだから」「大手企業がないから」といった就業環境の項目において、5%の有意水準で、地元外進学者の割合が高い(図表2-4(2))。実際に地元外での学生生活を送る中で、大学が所在する都市の生活環境・就業環境の良さを感じているのかもしれない。

なお、地元内進学した者が地元外進学者より5%の有意水準で高い割合を示した理由としては、「地域にとらわれず働きたいから」という理由が挙げられている。

図表2-4：属性別 地元就職を希望しない理由(大卒・院卒、2025年卒見込)



(2) 地元内進学・地元外進学



(備考) 1. マイナビ「2025年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」により作成。
 2. その他留意事項は図表2-3を参照。
 3. 元の調査結果では、男女×地元内・地元外進学の4つの属性における割合が示されているところ、各回答者数で加重平均して男女別、地元内進学・地元外進学の別を算出した。
 4. カイ2乗検定で2つの属性に5%水準で有意差が生じた項目を実線、10%水準で有意差が生じた項目を破線で囲んでいる。赤線が給与・キャリア関係(就業環境理由)、緑線が都会の利便性、青線が地域に対するこだわり、茶線が交友関係(以上3項目が生活環境理由)の項目。

(2) 進学のための地域選択

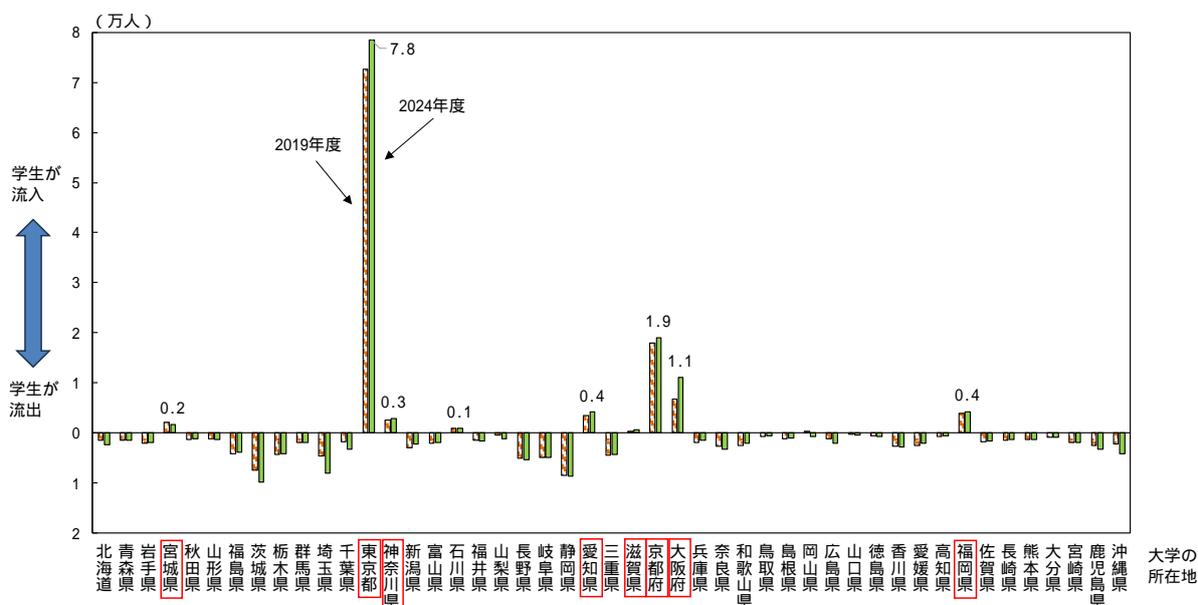
前節では、アンケート調査から、進学や就職時に地元から離れる理由について考察した。本節では、高校卒業後の進学割合の大きい大学と専門学校について分析していく。

1. 大学進学時の移動の傾向

(大学進学時における東京集中はコロナ禍後も続く)

各都道府県の所在大学の入学者数から当該都道府県内の高校生の大学進学者数を除いた、大学進学時における都道府県別の流出入者数¹²をみると、東京都が突出して流入が多く、2024年度では約7.8万人の純流入と、コロナ禍前の2019年より流入者数が増えている。その他の道府県で純流入となっているのは、三大都市圏及び各地域の中心都市を含む府県とおおむね一致しており、大学進学時に、東京圏を中心とする都市圏に人口が集中していることが分かる(図表2-5)。

図表2-5：大学進学時の流出入者数



- (備考) 1. 文部科学省「学校基本調査」により作成。
 2. 流出入者数は、「都道府県別の大学入学者数 当該都道府県内の高校生の大学進学者数」で定義。
 3. 赤枠は、流出入者数がプラスの都道府県。

(三大都市圏への進学者割合には、中心地からの距離・交通アクセス等による影響がみられる)

続いて、各都道府県における大学進学者のうち、三大都市圏に進学した者の割合をそれぞれの都市圏で確認する(図表2-6)。

まず、北海道・東北の高校生は、相対的に東京圏への進学割合が高い。北海道や青森県では2割程度となっているが、福島県では4割程度と、距離が近くなるにつれてその割合は上昇する傾向にあり、北関東では5~6割程度が東京圏の大学に進学している。なお、東京圏の高校生は大半が同圏内の大学へ進学している。甲信越及び静岡県も同様に東京圏への進学割合が最も高い。

¹² 県外からの大学進学者数と県内高校から県外大学への大学進学者数の差と一致する。

これらのうち、静岡県や長野県については、距離的には名古屋圏も近いが、東京圏へのアクセス、情報文化や経済取引等の商流量の多寡¹³が影響していると考えられる。

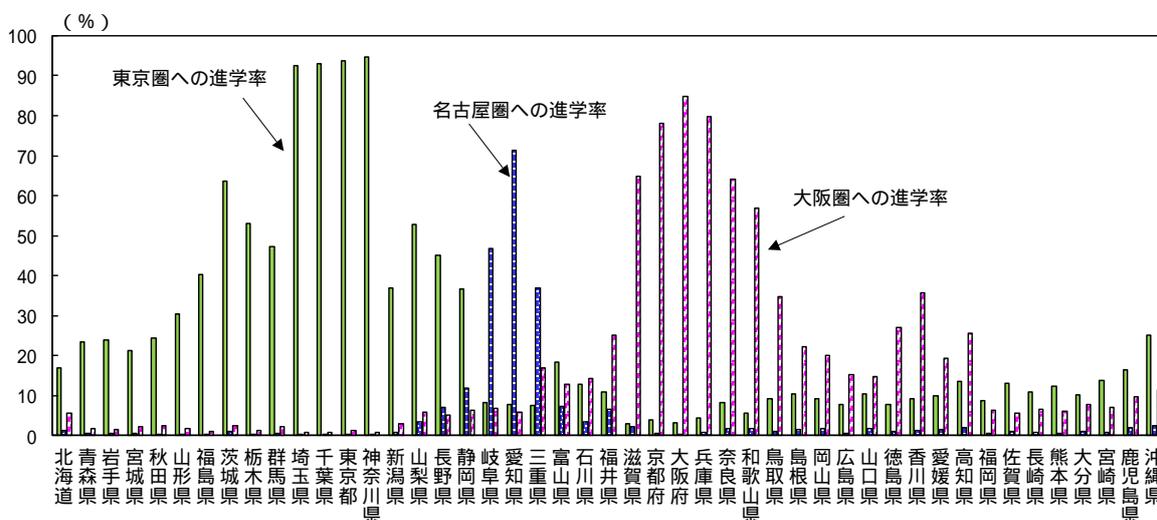
岐阜県、愛知県、三重県の東海3県については、名古屋圏（愛知県）の大学への進学割合が最も多い。岐阜県、三重県は地理的に愛知県に隣接しているのみならず、交通アクセス上も名古屋圏への交通網が発達していることが影響していると考えられる。

北陸3県については、福井県は大阪圏への進学割合が最も多く、富山県については東京圏への進学割合の方が多い。石川県は大阪圏への進学割合が多いが、東京圏も拮抗している。これらの違いには、文化的な関係の強さや交通アクセスが影響していると考えられ、2024年3月に北陸新幹線が敦賀まで延伸していることから、その影響についても、今後注視したい。

近畿、中国、四国の各府県については、大阪への距離に応じた高低はあるものの、大阪圏への進学割合が最も多い。九州では、拮抗している県もあるものの、どの県も大阪圏より東京圏への進学割合の方が多くなっており、距離の関係性は薄れる。これは、一定以上距離が離れると、社会文化的な近隣性が薄れていくことに加え、空路が使われることが多くなることから、道路や鉄路といった交通アクセスの影響が相対的に弱くなるためと考えられる。

総じて、各都道府県から三大都市圏への進学者割合は、おおむねその中心都市への距離に応じた多寡がありつつ、地域によっては交通アクセスの優劣による影響もみられる。

図表2 - 6 : 大学進学者のうち東京圏、名古屋圏、大阪圏への進学者の割合（2024年）



(備考) 1. 文部科学省「学校基本調査」により作成。
 2. 各都道府県の高校卒業生のうち大学進学した者に占める三大都市圏大学に進学した者の割合。
 3. 名古屋圏は愛知県。大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県。

¹³ 例えば、2022年度、静岡県・長野県から愛知県への旅客輸送量（鉄道・海運・自動車計）はそれぞれ、55.0万人、485.4万人なのに対し、東京都への旅客輸送量（同）はそれぞれ、437.6万人、769.7万人、東京圏に広げるとそれぞれ593.3万人、1487.4万人と、東京圏への旅客移動の方が多い。

2. 大学進学で大都市圏に集まる要因

前節では、大学進学時に大都市圏に集まる要因として、「(大都市圏に)行きたい進学先がある」「地元で学びたい分野の大学がない」といった理由が一定の割合を占めていることが示された。そのため、本項では高校生にとっての各大学の知名度と、実際に各地域で学べる学問分野としての選択肢の偏りを確認したい。

(各地域での高校生の知名度上位20大学は地元と東京圏(関東・甲信越)が中心)

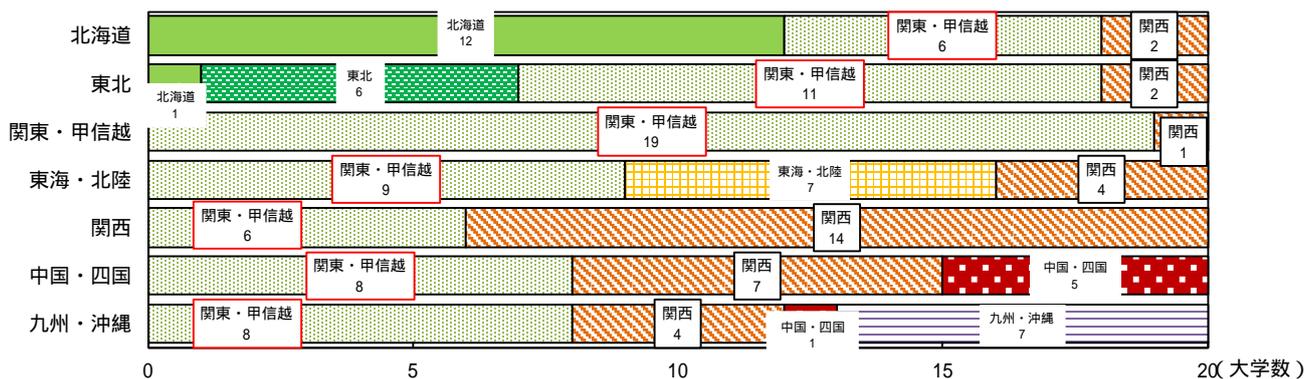
2024年4月現在、地域ごとの大学設置数は、北海道が38校、東北が54校、関東・甲信越が307校、東海・北陸が112校、関西が151校、中国・四国が72校、九州・沖縄が79校となっている。

これらの大学について、2025年春に高校を卒業予定かつ大学への進学を希望している高校3年生はどの程度の認知をしているのだろうか。彼らに対して大学名などを知っているかどうかという各大学の知名度を調査したランキングによると、北海道と関西を除く地域では、知名度トップ20大学のうち関東・甲信越の大学が占める割合が最も高かった(図表2-7)。

調査段階で選択肢が地域によって偏りがある点には留意が必要ではあるが、前項で紹介した都道府県別の三大都市圏進学割合と似た傾向を示しており、北海道や東北では自地域か関東・甲信越の大学、東海・北陸以西の地域では自地域か関東・甲信越、関西の大学が大半を占めている。特に、中国・四国においては、知名度トップ20大学の中で、自地域の大学が関東・甲信越だけでなく関西の大学より少ない結果となっており、北海道、東北地方では自地域の大学が知名度上位になっている点と異なっている。

自らの大学進学を前にして、最も大学に関心があると考えられる年齢層で、大学の知名度に偏りがみられ、こうした知名度の差が少なからず進学先の選択に影響している可能性がある。

図表2-7: 各地域の高校3年生の知名度上位20大学の所在地(2024年)



- (備考) 1. リクルート進学総研「大学 ブランドランキング」により作成。
 2. リクルートの運営する「スタディサプリ」を利用する2025年3月卒業予定で大学進学希望の高校生を対象にアンケート。集計対象数13,317名。
 3. 調査対象校は、北海道120校(自エリア38校、他エリア82校)、東北132校(自エリア53校、他エリア79校)、関東・甲信越343校(自エリア290校、他エリア53校)、東海・北陸182校(自エリア109校、他エリア73校)、関西218校(自エリア148校、他エリア70校)、中国・四国147校(自エリア73校、他エリア74校)、九州・沖縄150校(自エリア77校、他エリア73校)。
 4. 地域による選択肢の多寡を調整するため、回答者を地域ごとに次のグループ数に分けて調査している。北海道6グループ、東北7グループ、関東・甲信越17グループ、東海・北陸9グループ、関西11グループ、中国・四国7グループ、九州・沖縄8グループ。

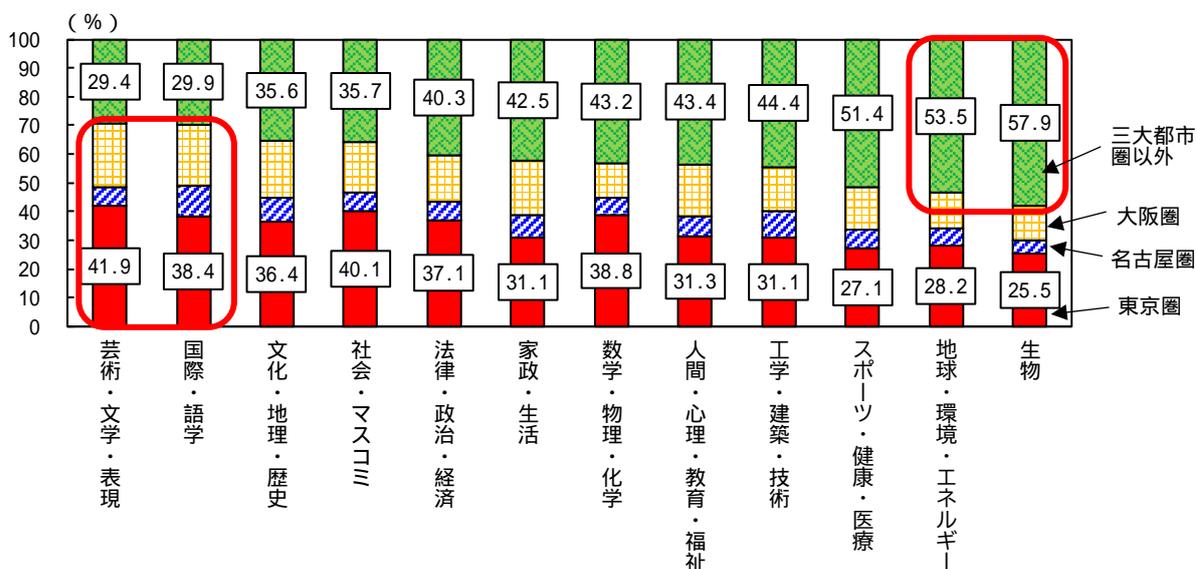
（学科の地域割合をみると、芸術系や国際・語学系は学科数の7割以上が三大都市圏に集中）

全国にある大学の学科数について、学問分野ごとにその地域シェアをみていくと、芸術・文学・表現分野、国際・語学分野では、三大都市圏の大学が全体の7割以上を占めている。特に、芸術・文学・表現分野では、東京圏が4割以上を占めており、これらの分野に関心の強い学生は、東京圏を中心とする三大都市圏以外の選択肢が限られてくると考えられる（図表2-8）。

一方で、法律・経済や理学系（数学・物理・化学）教育・福祉系、工学系については、三大都市圏が学科数の過半を占めるものの、大学の立地比率（2023年現在、三大都市圏合計で約51%）と比べて、必ずしも偏っているわけではない。さらに、スポーツ・健康・医療の他、地球・環境・エネルギー、生物分野では、三大都市圏の学科数シェアは半数を下回っており、むしろ三大都市圏以外の方が充実している。

これらの中で、更に学科をみていくと、スポーツ・健康・医療では、歯学（三大都市圏以外60%）、保健衛生学（同58%）、医学（同56%）、看護学（同54%）、生物では、獣医・畜産学（同68%）、森林科学・水産学（同66%）、農学（同60%）が特に三大都市圏以外で高い¹⁴。これらの背景には様々な面があると考えられるが、政策による影響¹⁵、農業・水産・畜産など地元産業との関連の深い学問分野に特化していることなど、社会・地元からのニーズがあったことも考えられる。

図表2-8：学問分野別 学科数の地域割合



（備考）1．リクルート進学総研「【都道府県別×学問分野別】学科・定員数・志願者数の状況 2023」により作成。
2．名古屋圏は愛知県。大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県。

¹⁴ その他の学科系統は、スポーツ・健康・医療分野で、薬学（三大都市圏以外53%）、医療技術学（同53%）、リハビリテーション学（同50%）、健康科学（同47%）、スポーツ学（同42%）、生物分野で、生物学（同59%）、生命科学（同50%）となっている。なお、地球・環境・エネルギー分野は、原子力工学（同75% = 3/4学科）、エネルギー・資源工学（同56%）、地球・宇宙学（同55%）、環境科学（同51%）となっている。

¹⁵ 例えば、文部省（1992）によれば、1973年に閣議決定した「経済社会基本計画」により、「無医大県の解消」が盛り込まれ、医科大学（医学部）の存在しない地域への国立医科大学が設置された。また、歯学部も人口10万人当たり50人程度の歯科医師を確保することが提唱されたことから、設置が進んだ。中田（2021）によれば、看護婦等の人材確保の促進に関する法律（平成4年法律第86号）により、看護人材の養成が地方公共団体の責務とされ、看護系の公立大学の新增設を支援したとされる。

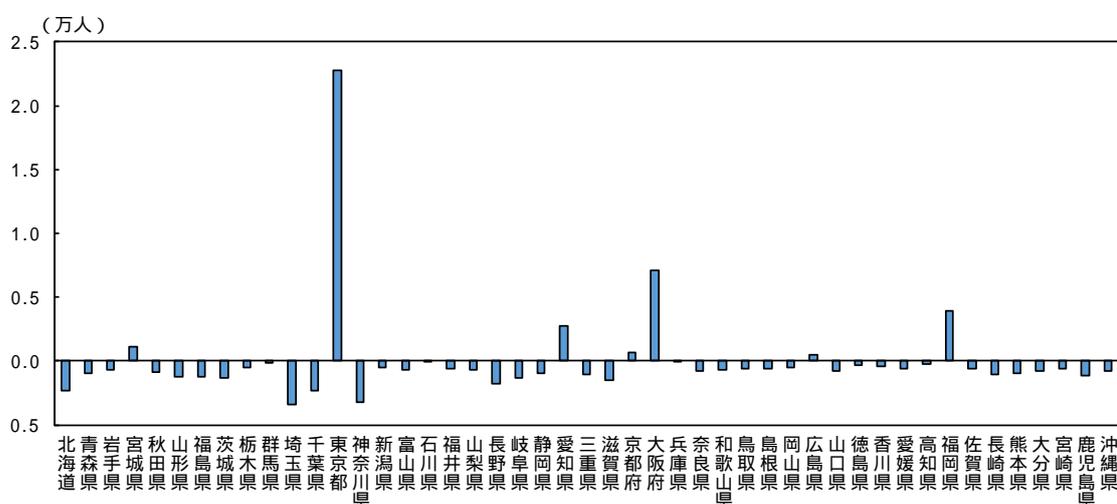
3. 専門学校生の移動状況

高校生の進路をみると、専門学校に進学する層も一定の割合があった。そこで、大学と同様に専門学校進学時の流出入の状況を確認したい。

(専門学校進学時の流入先は、東京都が圧倒的)

専門学校の場合、そのまま就職に直結するコースが多いという特性上、既卒の入学者も一定程度いる¹⁶ため、その影響を補正して流出入者数を確認すると、大学と同様、東京都への流入者数が圧倒的に多くなっている。他に純流入となっているのは、宮城県、愛知県、京都府、大阪府、広島県、福岡県と、おおむね各地域の中心的な都市がある府県となっている(図表2-9)。

図表2-9：都道府県別 専門学校進学時の流出入者数(2024年度、補正值)



(備考) 1. 文部科学省「学校基本調査」により作成。

2. 「学校基本調査」の各都道府県別専門学校の入学者数と、全国の高等学校等卒業生のうち専門学校に進学した者の比率より、全国の現役割合を算出し、各都道府県の入学者数に乗じて補正した「現役」の入学者数から、当該都道府県の高等学校等卒業生のうち専門学校に進学した者の数を引いた値を流出入者数と定義している。

(都内の専門学校は入学者の2割強が東京圏以外出身だが卒業生の1割弱が東京圏以外に就職)

都内の専門学校について、生徒の出身高校の所在地を確認すると、都内の高校出身者が3分の1強になっている。東京圏の各県から進学している者も多く、東京圏以外の高校出身者で都内の専門学校に進学した者は全体の2割強しかいない(図表2-10)。本調査は現役で進学した者のデータである点に留意が必要だが、専門学校の進学においては、大学ほど東京圏への集中が進んでいるわけではないといえる。

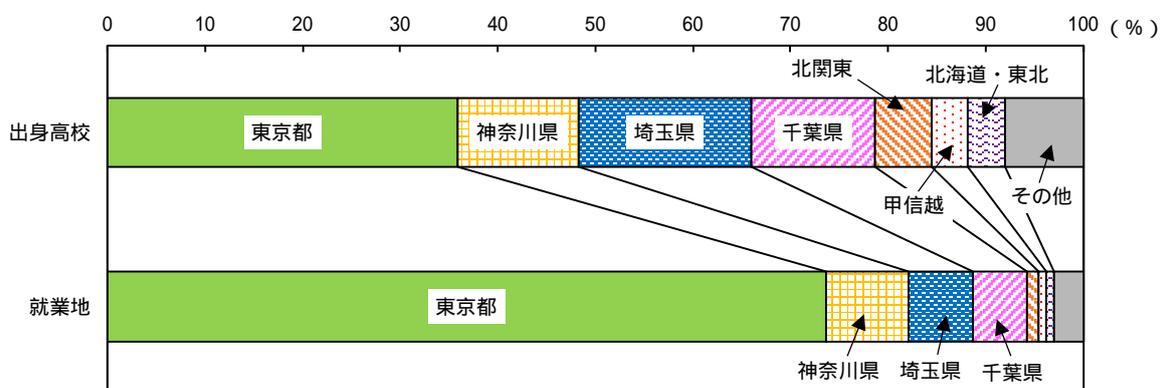
また、専門学校は、一般に職業との結びつきが強いという特性上、地域性が強い面がある。実際に、都内の専門学校の卒業生で就職した者のうち、7割以上は都内で就職しており、東京圏以外に就職する者は1割に満たない¹⁷(図表2-10)。出身データのない既卒の入学者も多い点や、

¹⁶ 2023年3月に高校を卒業した者のうち専門学校に進学した者の数は、同年4月の専門学校入学者の約64.8%となっており、約3分の1は既卒生となっている。

¹⁷ 厳密に両者の関係を見るには、入学した生徒が卒業する年次の卒業生の就業地を確認する必要があるが、専門

卒業後に就職でなく大学等へ進学する層も一定数いる点には留意が必要だが、専門学校進学時に東京圏への人口集中はそこまで強くないものの、一度非東京圏から東京圏に進学すると、なかなか地元に戻らない可能性が示唆される。

図表 2 - 10：東京都内の専門学校の入学者の出身高校所在地と卒業生の就業地（2023年）



- (備考) 1. 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会・公益財団法人東京都私学財団「令和5年度専修学校各種学校調査統計資料(概要版)」により作成。
 2. 出身高校は、2023年4月に高等学校及び高等専修学校より新卒で入学した者の出身高校所在地。就業地は、2023年3月に卒業し就職した者の就業地。
 3. サンプルサイズはそれぞれ、出身高校が22,281、就業地が21,435。

(東京の専門学校が比較優位を持つ文化・教養分野では就職率は低いけど都内就職が多い)

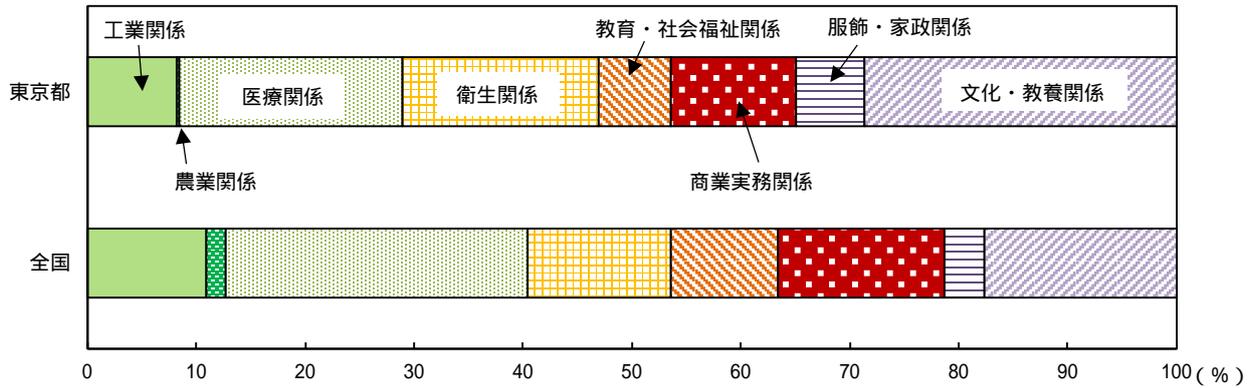
さらに、都内の専門学校の分野別の傾向も確認する。

東京都の専門学校の分野別割合を全国と比較すると、農業関係が少ない一方で、衛生関係、文化・教養の割合が相対的に高い(図表2-11)。特に文化・教養関係の分野別割合は、全国では18%だが、東京都では29%と高い。文化・教養関係の学科の中には、語学、デザイン、音楽、法律行政、スポーツ、アニメ・声優などが含まれており、こうした分野に進みたい生徒にとって、東京都の専門学校は選択肢が多くなっている。

卒業後の進路をみると、農業関係、医療関係、衛生関係、教育・社会福祉関係は卒業生の約9割が就職しており、工業関係、商業実務関係はおおよそ75%が就職している(図表2-12)。文化・教養関係の就職割合は60%しかないものの、その就業地をみると、東京都が77%、東京圏全体で95%以上を占めている(図表2-13)。東京都が比較優位を持つ文化・教養分野は、他分野より就職との結びつきは弱いものの、就職する場合は都内が多い。

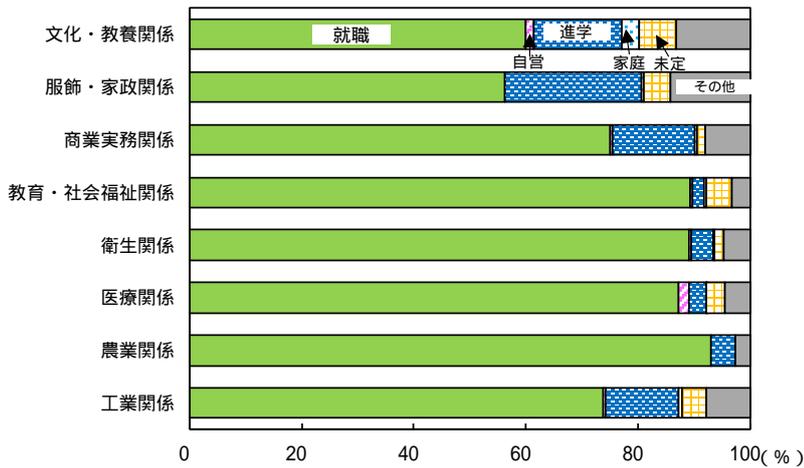
学校は課程・コースによって修業年限が1～4年と幅が広く、実際に文部科学省「学校基本調査」で2023年度現在の修業年限別の在籍生徒数をみると、2年以上3年未満が49.5%と全体の約半分を占めるものの、3年以上4年未満が36.3%、4年以上も10.3%を占めており、特定が難しい。また、ここ数年で入学者の出身高校所在地、卒業生の就業地の分布が大きく変わりがないため、直近年度の数値どうして比較した。

図表 2 - 11：専門学校の分野別割合（2023年）



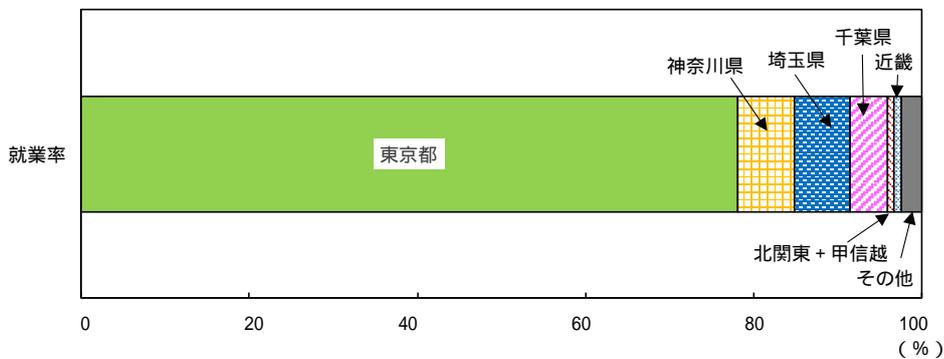
(備考) 1. 文部科学省「学校基本調査」、公益社団法人東京都専修学校各種学校協会・公益財団法人東京都私学財団「令和5年度専修学校各種学校調査統計資料(概要版)」により作成。
 2. 8分野の分類は、文部科学省に従っている。

図表 2 - 12：東京都の専門学校の分野別進路状況（2023年）



(備考) 1. 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会・公益財団法人東京都私学財団「令和5年度専修学校各種学校調査統計資料(概要版)」により作成。
 2. サンプルサイズは36,357名。

図表 2 - 13：東京都の専門学校における文化・教養分野の卒業生の就業地割合（2023年）



(備考) 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会・公益財団法人東京都私学財団「令和5年度専修学校各種学校調査統計資料(概要版)」により作成。

(3) 仕事のための地域選択

続いて本節では、就業時の地域選択要因の背景について、より詳細に各種のデータを確認して分析していきたい。

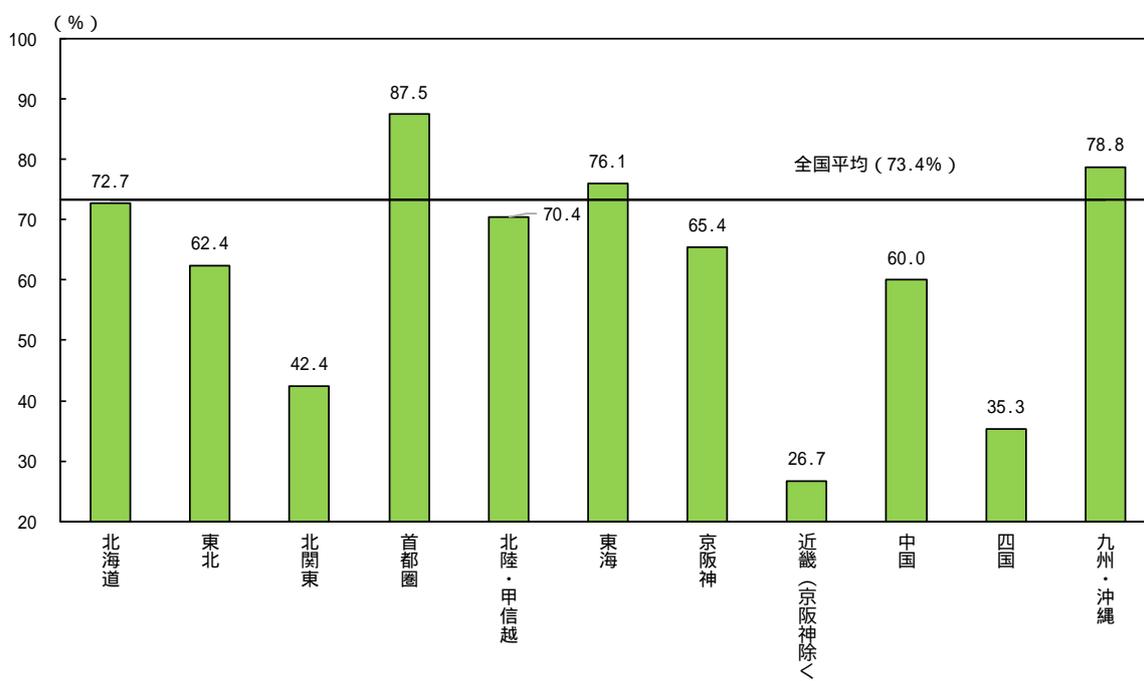
1. 大学卒業後の就職時の移動状況

(東京圏の大学では、地域外出身者による域内就職が多い)

就職の決まった大学生の就業先地域について、大学の所在地別にみると、東京圏（首都圏）の大学を卒業する者が同じ東京圏を就業地とする域内就職割合は9割近くと高くなっている。一方で、北関東、大阪圏（京阪神）を除く近畿、四国については、大学所在地域内に就業する学生の割合が全国平均に比べて低い（図表2 - 14）。

さらに、出身地（出身高校の都道府県が含まれる地域）も加味して、域内就職・域外就職について時系列でみると、近年は、域内進学（高校所在地と大学所在地が同一地域内の進学）・域内就職の者の割合が上昇している地域が多い。一方で、域外進学・域内就職の割合をみると、東京圏（首都圏）の大学が他地域と比べて高く、次いで大阪圏（京阪神）の大学が高くなっている（図表2 - 15）。東京圏を中心とした都市圏の大学に進学した学生は、そのまま同じ地域内にとどまることが多いことが分かる¹⁸。

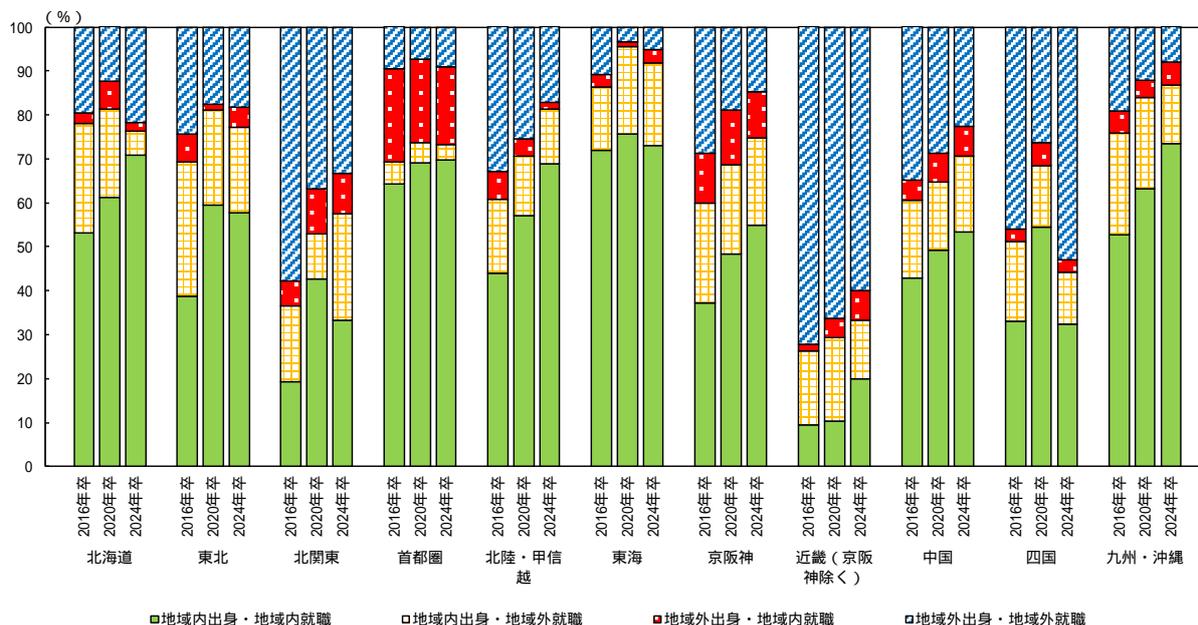
図表2 - 14：大学の所在地別 地域内就職割合（2024年卒）



- (備考) 1. 就職みらい研究所「大学生の地域間移動に関するレポート」により作成。
2. 調査期間は2024年1月5日～31日。
3. 2024年1月時点で就職先が確定している2024年3月卒業予定の大学生に対するアンケート調査。
4. サンプルサイズは1,482。

¹⁸ 本統計は、2024年1月時点での調査のため、配属・就業地が同年4月の入社後に決まる場合は含まれていない点に留意が必要である。

図表 2 - 15 : 大学の所在地別 出身・就職先地域割合推移



- (備考) 1. 就職みらい研究所「大学生の地域間移動に関するレポート」により作成。
 2. 調査方法、地域区分等は図表 2 - 14 と同じ。
 3. サンプルサイズは、2016 年卒が 4,086、2020 年卒が 2,536、2024 年卒が 1,482。
 4. 地域内出身(就職)とは、出身(就職)地と大学のキャンパス所在地が同じ地域内であることを指す。

(就活中の大学生のUターン希望割合は、全地域でコロナ禍後の 2025 年卒見込みで増加傾向)

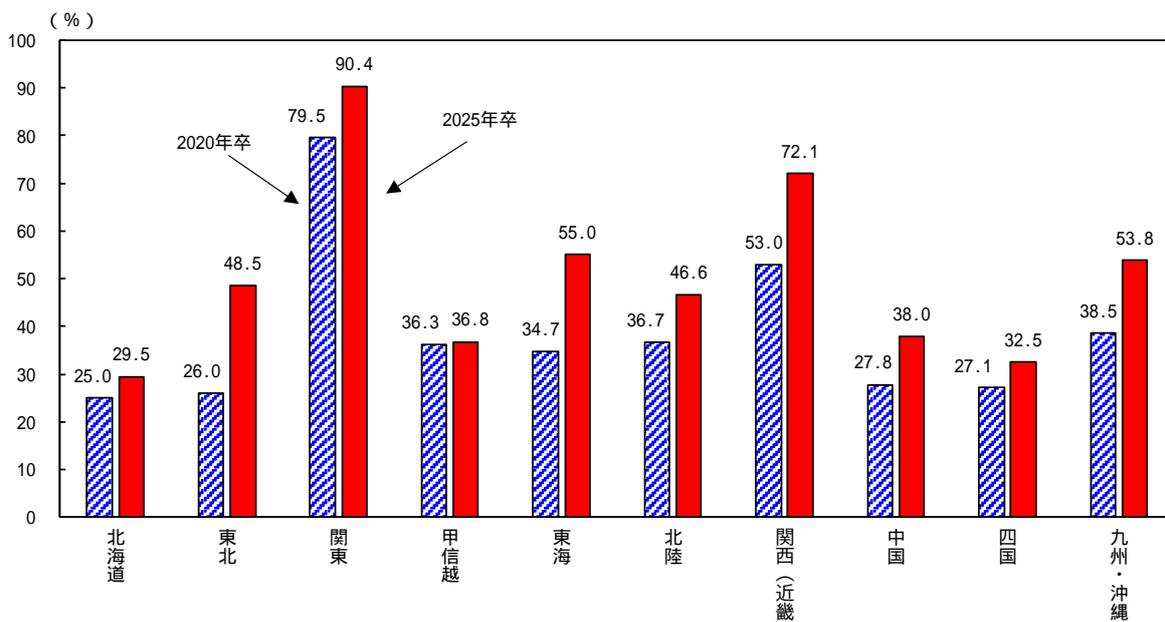
2024年に就活中の大学生・大学院生による就職先地域の意向についても確認したい。

進学により、自らの出身高校の都道府県を含む地域から他地域に転出した者に対し、就職で再び出身地域に戻ることを希望しているかを確認したところ、2025年卒では、関東が突出して高く、次いで関西、東海、九州と続く(図表 2 - 16)。東京圏以外の生徒は、東京圏に進学するとそのまま東京圏で就職する割合が高いが、東京圏を含む関東の生徒は、他の地域に進学しても、就職でまた関東に戻ってくる場合が多いことが分かる。

一方で、コロナ禍前の2019年に調査が行われた2020年卒への意向調査と比較すると、全地域でUターン希望の割合が上昇している。特に、東海、九州出身者では、2025年卒見込みのうち、50%超、東北、北陸出身者も50%近くがUターンを希望しており、コロナ禍を経て大学生の動向にも変化が生じている可能性がある。

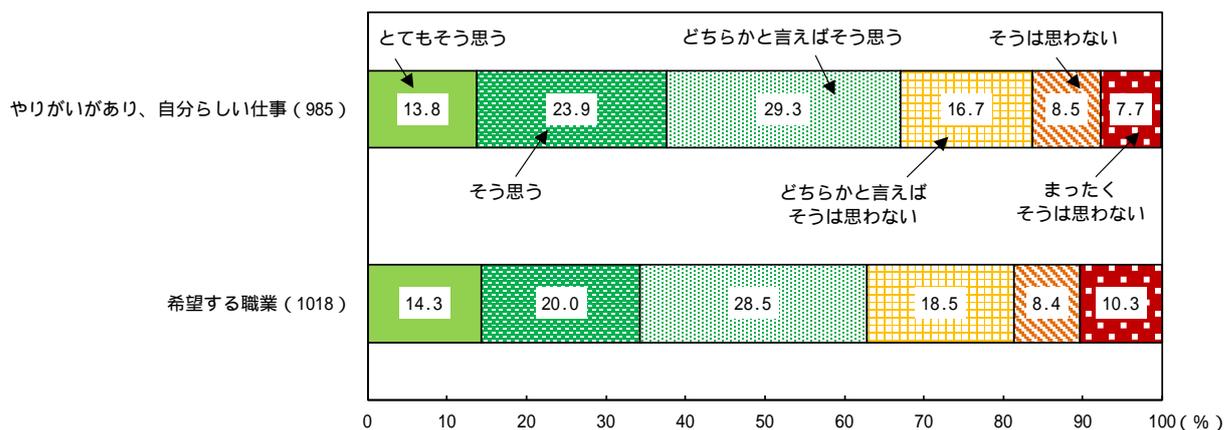
この傾向が今後も続くかは注視が必要であるが、重要なのは、希望にかなう就職先の有無である。実際に、中国地域出身者で地元外に転出した者に対し、「希望する仕事、やりがいのある仕事があれば地元に残りたかったか」を調査した結果によれば、約3分の2が地元に残りたかったと回答した(図表 2 - 17)。地域において、大学生や大学院生にとって魅力ある雇用を創出することが重要といえる。

図表 2 - 16 : 出身高校の地域別 就職でUターンを希望する学生の割合



- (備考) 1. マイナビ「2025年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」により作成。
 2. 調査期間は2020年卒が2019年3月20日～4月7日、2025年卒が2024年3月21日～4月5日。
 3. マイナビ2025の会員である、2025年3月に卒業・修了見込みの全国の大学生、大学院生(調査開始時点で大学3年生、大学院修士1年生)に対し、現時点での就職意向をアンケート調査。
 4. 出身高校所在地域外へ進学した者のうち、最も就職したい地域が出身高校所在地域と一致する割合。
 5. サンプルサイズは、2020年卒は7,734、2025年卒は3,017。

図表 2 - 17 : 地元から転出した者で、希望する仕事・職業があれば
 地元で暮らしてもよかったと思う割合(2022年、中国地域)



- (備考) 1. 中国電力株式会社地域共創本部、公益財団法人中国地域創造研究センター「定住・移住に関わる意識調査」により作成。
 2. 調査期間は2022年9月。中国地域及び大都市圏に在住する20～49歳の中国地域出身の男女にアンケート調査。
 3. 括弧内はサンプルサイズ。

2. 地域の産業構造との関係

本項では、若年者の就業希望の背景の一つとして、地域の産業構造についても確認したい。

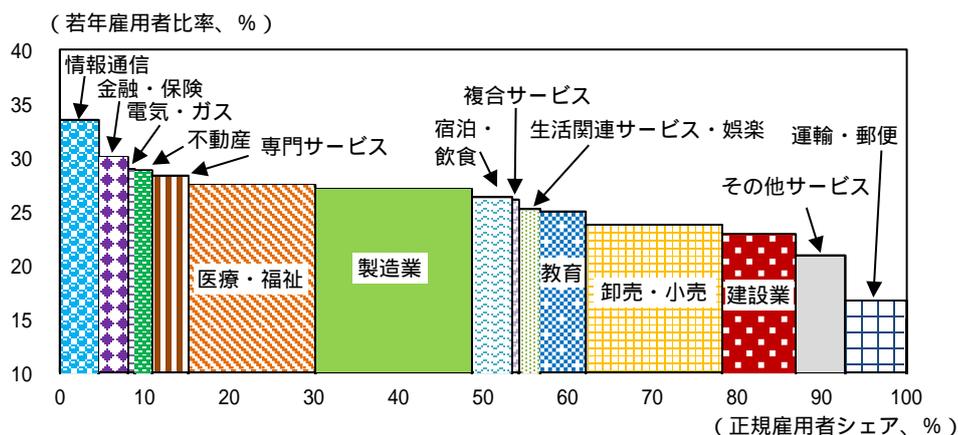
(南関東では、若年雇用比率の高い情報通信産業、金融業、不動産業のシェアが高い)

産業別に、全国の正規雇用における若年者(15~34歳)の割合(若年雇用者比率)をみると、最も高いのは情報通信業となっている。次いで、金融・保険業、電気・ガス、不動産業が続く^{19,20}(図表2-18)。

それに対して、県民経済計算をもとに、各地域の生産額ベースの産業シェアをみていくと、全国的には、約7割を第3次産業が占めているが、大分類ベースでは、製造業、卸売・小売がシェアの上位を占めている。一方で、若年雇用比率の高い情報通信業、金融・保険業、不動産業については、いずれも東京圏(南関東)の域内シェアが最も高い(図表2-19)。

すべての若者が希望の業種で働いているとは限らないものの、結果から希望を推論(顕示選好)すると、若年層雇用比率の高い業種は若年層の希望業種と一定程度連動していると考えられ、若年層に好まれる産業比率の高い東京圏に若年層の流入が進みやすくなっていることが考えられる。

図表2-18：産業別 正規雇用における若年雇用者比率(2023年)

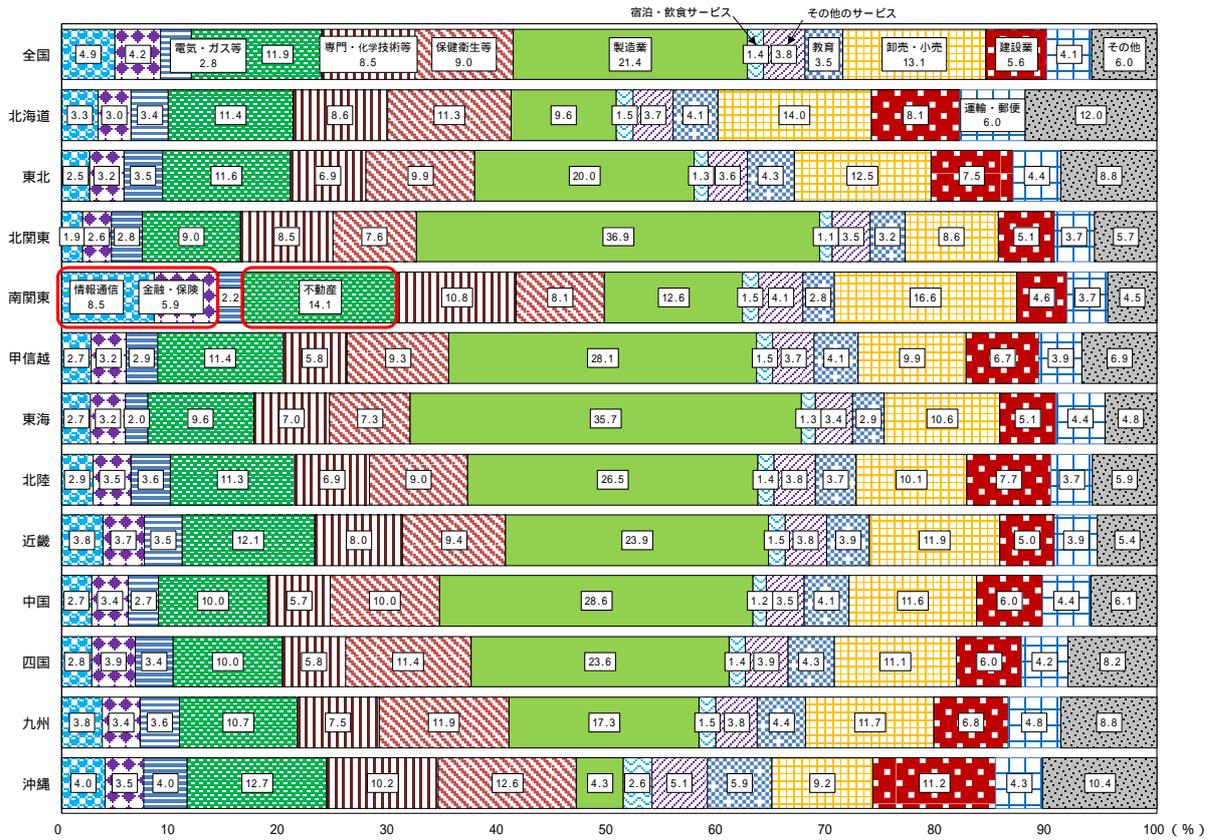


- (備考) 1. 厚生労働省「令和5年若年者雇用実態調査」により作成。
 2. 横軸にその産業が占めるシェア、縦軸にその産業における若年雇用者(2023年10月1日時点で15~34歳の雇用者)の割合を示している。

¹⁹ 正規雇用に限らない場合は、宿泊・飲食の若年雇用者比率が最も高くなるが、これは学生のアルバイトが影響していると考えられる。

²⁰ 図の面積が雇用の吸収力、すなわち実際に若年者の雇用者数が多い産業を表しており、最も面積が広いのは製造業、次いで医療・福祉、卸売・小売となっている。情報通信業は、若年雇用者数の順位でみると、5位となる。

図表 2 - 19 : 地域別 各産業の県内総生産 (名目) シェア (2021年度)



- (備考) 1. 内閣府「県民経済計算」により作成。
 2. 産業は図表 2 - 18 の若年雇用者比率が高い順。図表 2 - 18 と産業分類が完全には一致していない点に留意が必要。「その他」には、農林水産業、公務等が含まれる。
 3. 東京圏(南関東)の情報通信業、金融・保険業、不動産業を赤線で囲っている。

3. 地域の雇用・職場環境との関係

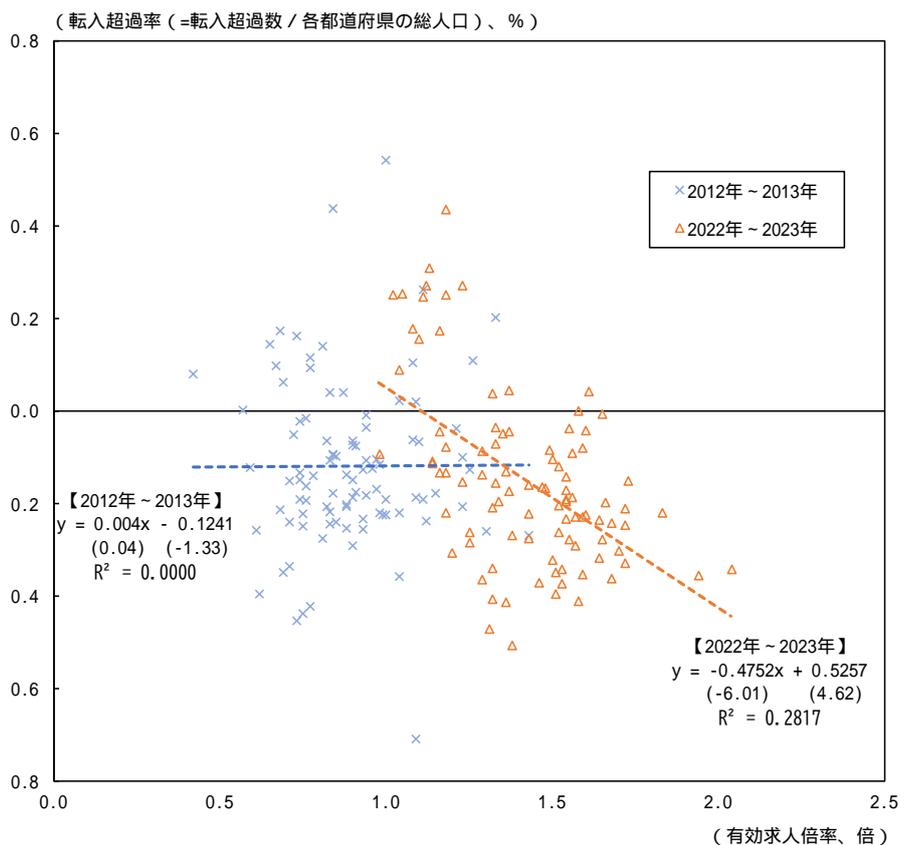
前項では、若年者の希望する雇用がどこにあるかという問題意識から、若年雇用比率の高低と産業の関係を確認した。本項では、実際の雇用環境・職場環境と人口流出入の関係も確認したい。

(コロナ禍後、労働需給と人口移動の相関が高まっている)

労働需給と人口の流出入の関係を考えると、人手が足りない地域（労働需要が旺盛な地域）には人口が流入（転入超過率）すると想定される²¹。しかし、有効求人倍率と人口流出入率の関係は必ずしも明確ではなく、相関をみると、10年前はほぼ無関係であった。さらに、コロナ禍後の2022～23年をみると、人手が足りない地域に流入するというよりも、人手不足と人口流出が同時に生じていることが示唆される（図表2 - 20）。

前章でみたとおり、生産年齢（15～64歳）人口は年々東京圏に集中しているが、65歳以上を含めた労働力人口でも、東京圏が大きく増加している一方、三大都市圏以外の地域では減少傾向にある（図表2 - 21）。人手不足と人口流出が同時に起きている地域が増えていることが推察される。

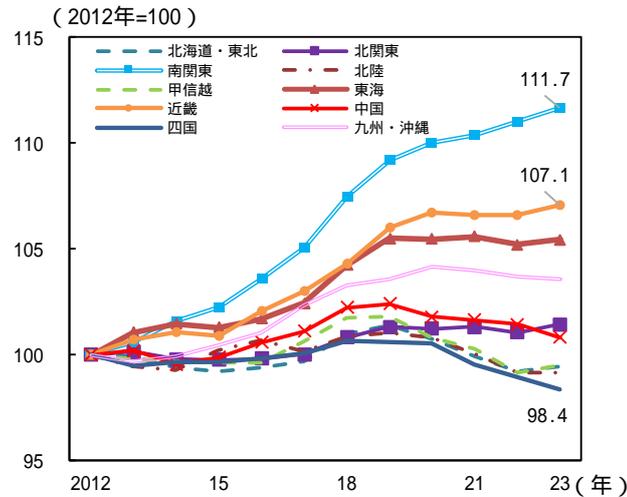
図表2 - 20：有効求人倍率と人口移動の相関



(備考) 1. 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「人口推計」、厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。
 2. 括弧内は各係数の t 値を示す。

²¹ 例えば内閣府政策統括官（2021）では、1990年～2019年の東京圏を除く各道府県のデータを用いて、東京都との相対的な有効求人倍率が高いほど転入超過比率が高い関係を示している。もっとも、両者の時系列データをみると、2010年代後半から、それまでと異なる動きがみられるようになっている。

図表 2 - 21 : 地域別労働力人口の推移



(新卒者を中心とした20代前半では、相対賃金の高い地域ほど転入超過比率が高い傾向)

続いて、若年層に絞り、賃金と人口の流出入の関係も確認したい。

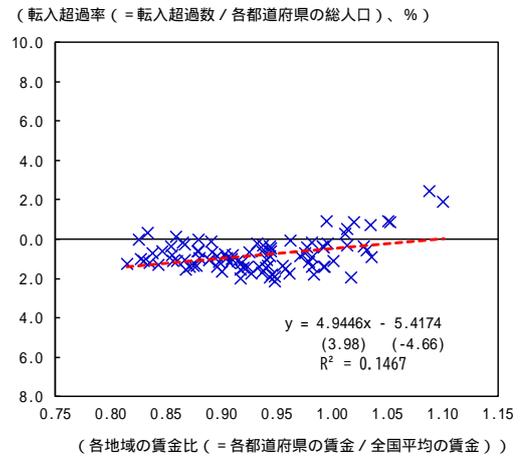
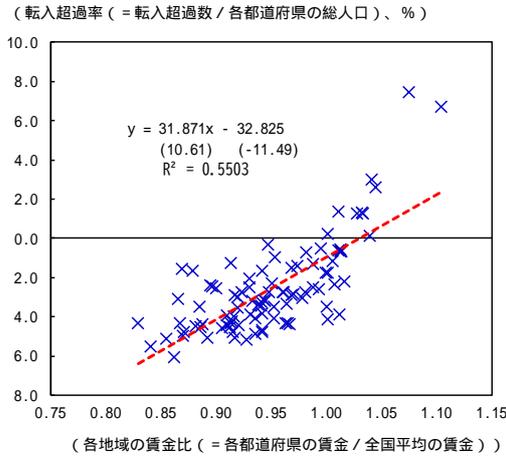
20代前半の相対賃金(各都道府県と全国平均の賃金比率)と、同じく20代前半の都道府県別の転入超過率で散布図を描くと、正の相関が確認でき、大学新卒を中心とした20代前半では、相対賃金が高い地域ほど転入超過率が高い(図表2-22(1))。これは、就職に賃金動機が垣間見られた第1節のアンケート結果とも整合的である。

一方で、20代後半になると、回帰直線の係数も統計的には有意であるものの、両者の相関は弱くなっている(図表2-22(2))。この情報のみで背景を特定することはできないが、転出入には、所得向上を目指す転職等による移動以外に、社内転勤も多く含まれているため、相関が弱くなっている可能性がある。

図表 2 - 22 : 賃金と人口移動の相関 (2022 ~ 23年)

(1) 20 ~ 24歳

(2) 25 ~ 29歳



- (備考) 1 . 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「人口推計」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。
 2 . 転入超過比率、賃金ともに各年代のもの。
 3 . 括弧内は各係数の t 値を示す。

(若年層ほどテレワークを好む一方、テレワーク等導入企業割合は南関東、近畿で高め)

これまで賃金との関連をみてきたが、アンケート調査における待遇面の理由には、その他の福利厚生や職場環境も含まれる。そこで、働きやすい職場環境の指標の一つとして、テレワークについてみていきたい。

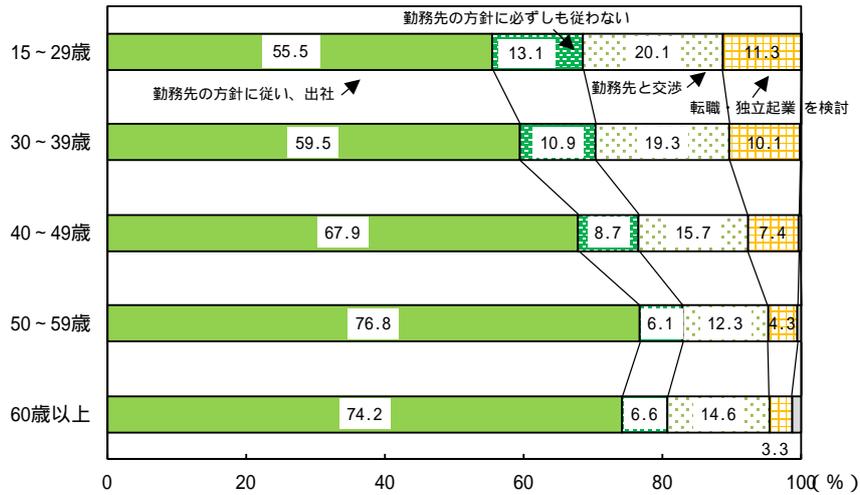
テレワークへの各年代の選好についてみるため、「勤務先がテレワークをやめて出勤を指示・推奨した場合の対応」についてアンケートを行った結果を見ると、おおむね若年層になるほど勤務先の方針に従う割合が低くなる傾向となっており、勤務先と交渉、あるいは転職・独立起業を検討する割合が増加している (図表 2 - 23)。このように、若年層ほどテレワークに対する選好は強いと考えられる。

他方、実際の企業のテレワーク・在宅勤務状況についても確認すると、全地域でコロナ禍による大きな影響を受けた2020年を境に導入率が上昇している。水準としては、南関東が他地域と比較しても高く、次いで近畿の順となっている (図表 2 - 24 (1) (2))。こうしたテレワーク・在宅勤務の導入状況の差異も、若年層がこれらの地域に流入する要因の一つと考えられる^{22,23}。

²² 本調査は事業所調査ではなく企業調査のため、例えば東京に本社がある企業が東北地方の支社でテレワークを行っても、分子・分母ともに南関東に計上される点には留意が必要である。

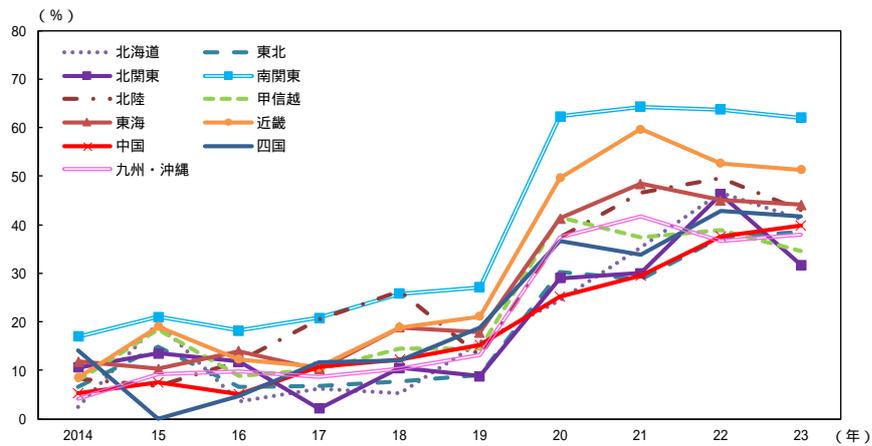
²³ 内閣府政策統括官 (2021) では、産業によりテレワーク率に差があり、「情報通信業」「学研究、専門・技術サービス業」等で高く、これらの産業が東京圏等の都市部に集中しているために地域毎の差が生まれてくるとされているが、前項の産業構成はこれと整合的である。また、東京圏、大阪圏は他の道県と比較して通勤時間も長く、雇用者のテレワーク需要が高い点も影響していると考えられる。

図表 2 - 23 : 勤務先が出勤を指示・推奨した場合のテレワーカーの行動 (年齢別)

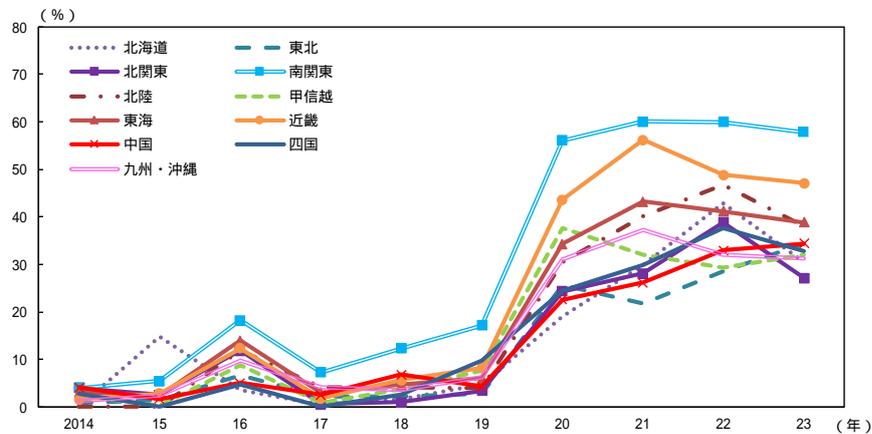


(備考) 1. 国土交通省「令和5年度テレワーク人口実態調査(概要)」により作成。
 2. サンプルサイズは各年代合計で8,989。

図表 2 - 24 : テレワーク・在宅勤務を導入している企業の割合推移 (1) テレワーク



(2) 在宅勤務



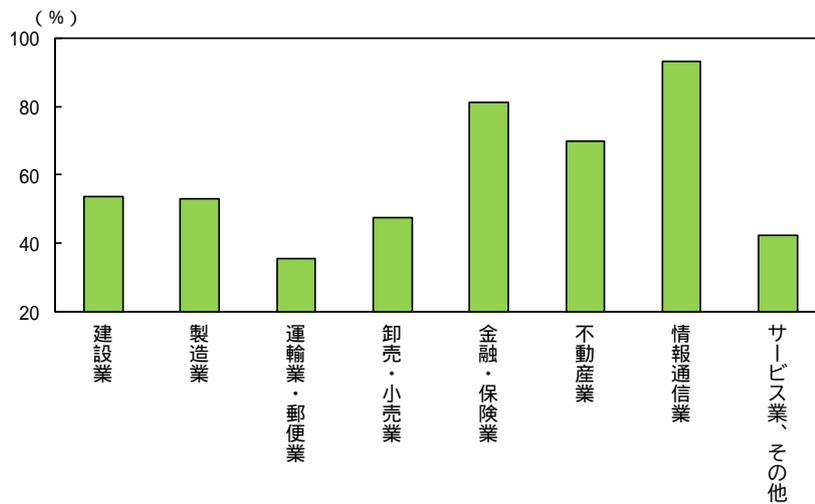
(備考) 1. 総務省「通信利用動向調査」により作成。
 2. 企業調査のため、例えば本社が東京にある会社の場合、どの地域であっても東京圏(南関東)とカウントされる。

コラム2：テレワーク実施率と産業構造、通勤時間との関係

本節第3項では、テレワークの実施状況の地域差が若年層の地域選択に影響を与えている可能性を指摘した。一方で、内閣府政策統括官（2021）が指摘するとおり、テレワークは業務によってなじみやすさが異なる。また、通勤時間の長さも雇用者のテレワーク需要に影響している可能性があり、これらによって東京圏等のテレワークの実施率が高くなっている可能性がある。

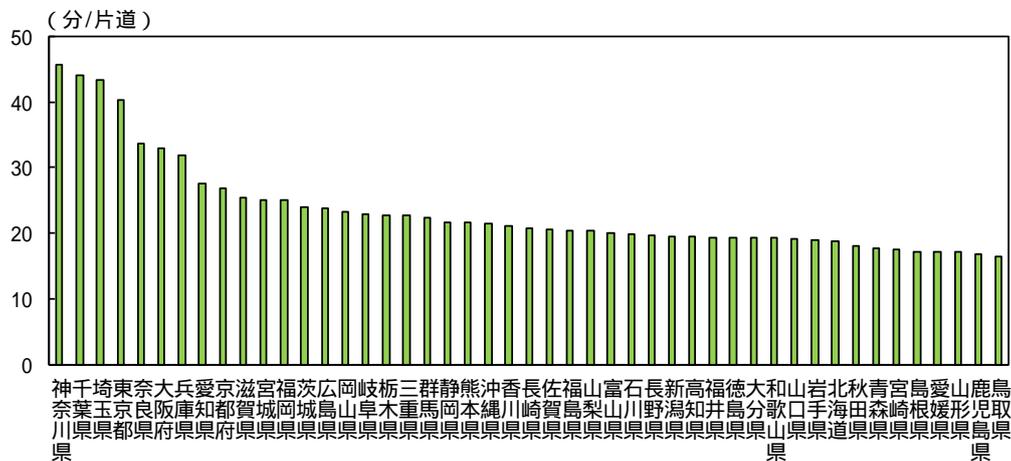
そこで、実際に直近の産業別テレワーク実施率を確認すると、「情報通信業」が最も高く93%、次いで「金融・保険業」、「不動産業」と、本節第2項で確認した東京圏でシェアが相対的に高い業種とおおむね一致する（コラム2図表1）。また、通勤時間をみると、東京圏、次いで大阪圏の各都府県が長くなっている（コラム2図表2）。森川（2018）によれば、労働時間の増加より通勤時間の増加への忌避感の方が高く、こうした点も踏まえれば、テレワーク実施率の地域差には地域の産業構造や通勤時間の影響も大きいと考えられる。

コラム2図表1：産業別テレワーク実施率（全国、2023年）



（備考）総務省「通信利用動向調査」により作成。

コラム2図表2：都道府県別通勤時間中位数（2023年）



（備考）1．総務省「住宅・土地統計調査」により作成。
 2．各都道府県の家計を主に支える者が雇用者である世帯の通勤時間中位数を、通勤時間順に並べた。

4. 男女別にみた地域選択

第1章では、女性の三大都市圏、特に東京圏への純流入が男性と比べて多いことを確認した。そこで本章でも男女別にみた地域選択動機に焦点を当てることとしたい。

(20代前半の男女を比べると、女性は相対賃金が転入超過率に与える影響が大きい)

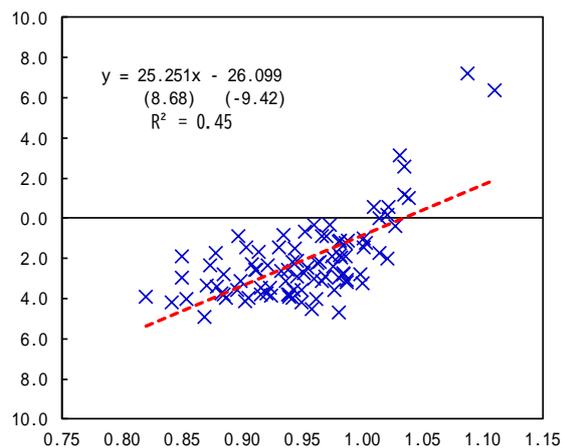
前項で確認した賃金と転出入率の関係について男女別にみると、20代前半では、男女ともに正の相関がみられるが、賃金差に対する転入超過率の変化は女性の方がより大きく、相関も高いことがわかる。少なくともこの年代において、相対賃金が転入超過率に与える影響は、女性の方が強い(図表2-25(1)(2))。例えば、賃金差を0.1ポイント縮小(全国平均の賃金換算で10%分上昇)すれば、当該地域からの女性の転入超過率は3.5%ポイント増加(流出の減少)と、男性の場合に比べて約1.4倍の動きを示すと推測される。

図表2-25：賃金と人口移動の相関(2022~23年、20代前半)

(1) 男

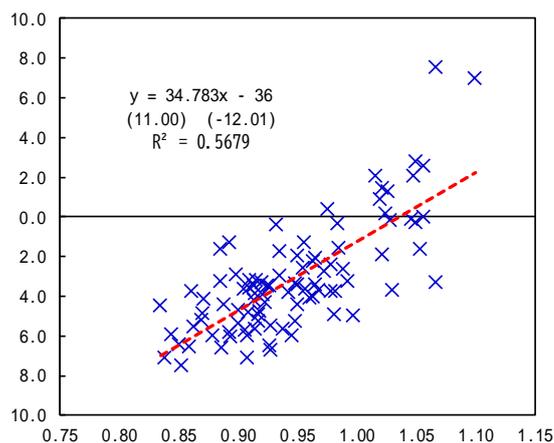
(2) 女

(転入超過比率(=転入超過数/各都道府県の総人口)、%)



(各地域の賃金比(=各都道府県の賃金/全国平均の賃金))

(転入超過比率(=転入超過数/各都道府県の総人口)、%)



(各地域の賃金比(=各都道府県の賃金/全国平均の賃金))

- (備考) 1. 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「人口推計」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。
 2. 転入超過比率、賃金ともに各年代・属性のもの。

第3章 若者に選ばれる地方に向けて

前章では、若年層が地方から三大都市圏に移動する要因について、各種のアンケート調査や統計データ等から分析を行った。本章では、各地で進んでいる取組を概観した上で、本レポートのまとめとして、若者に選ばれる地方に向けて、進むべき方向性を考察したい。

(1) 各地で進む取組

人口流出が進む地方では、これまでも様々な取組が行われてきた。本節では、特に、高校生の過半数が進学先として選ぶ大学の役割にも注目しつつ、地方に人を呼び込む、あるいは定着させる各種の取組についてみていきたい。

1. 地方に立地する大学の取組

大学は、地域の人材育成や先端技術の実装の中核としても重要である。本項では、地域活性化に向け、地元企業とも連携した人材育成や、学生の地元定着に取り組む大学をみていきたい。

(産官学が連携して地域が求める人材育成を行う取組で県内就職率向上にも一助)

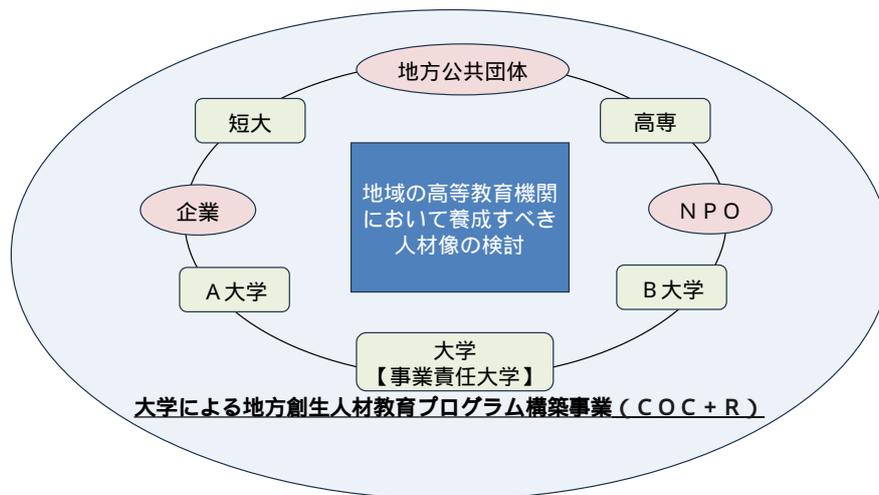
大学による地方創生人材教育プログラム構築事業²⁴では、地域の大学が、複数の大学・高専等、地方公共団体、民間企業や経済団体等と協同し、地域が求める人材を養成するための指標とカリキュラムを構築し、就職先まで一体となった教育プログラムを実施している(図表3-1)。

本プログラムの幹事校である信州大学においては、卒業生の県内就職率から、入学時の県内高校からの進学率を引いた差²⁵をみると、低下傾向にあったが、プログラムの実施後、就職活動がコロナ禍と重なり、域外移動が制限されたために大きく増加したと考えられる2021年卒を除くと、上昇傾向にある(図表3-2)。このように、県内就職率向上の一助となっている例もあり、大学と地域との連携は、今後とも重要となってくる。

²⁴ COC + R ; Centers of Community -Project for Universities as Drivers of Regional Revitalization through New Human Resources Education Programs

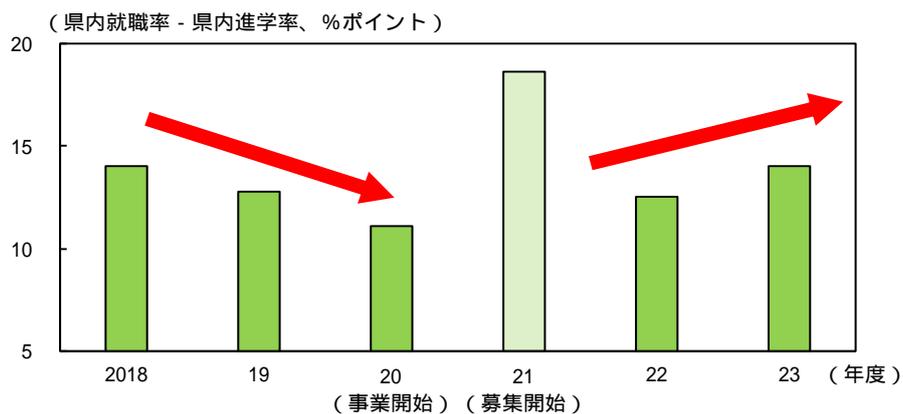
²⁵ 県内への就職意向は、元々県内高校出身であったかなどの学生の属性にも大きく影響されると考えられるため、県内就職率と、4年前の入学者における県内高校出身率(県内進学率)の差分で効果を測ることとする。

図表3 - 1 : 大学による地方創生人材教育プログラム構築事業 (COC + R) の概要



(備考) 文部科学省公表資料により作成。

図表3 - 2 : 信州大学の県内就職率の推移



- (備考) 1. 信州大学公表資料により作成。
 2. 各年度の卒業生の県内就職率から4年前の入学者における県内高校出身率を引いて補正している。
 3. 信州大学における地方創生人材教育プログラム構築事業の開始年度は2020年度だが、初年度は事業推進体制構築に取り組んでおり、2021年度より学生の募集を開始している。
 4. 2021年度卒業生は、就職活動期間中の大学3年生3月～大学4年生5月にかけて、新型コロナウイルス感染症の最初の拡大期及び緊急事態宣言期間と重なっている点に留意が必要。

（各地で大学と地域の産業の連携が進展）

大学が地域の産業と連携し、地域課題の解決能力の向上や、地域への人材の定着を目指すプログラムは他にも、各地の大学で展開されている。それらは、地域の団体と協同して地域課題の解決に取り組む事例、地域産業と連携した学部の新設など、地域の特色を生かす例が多い。

こうした活動は、若者を惹きつける魅力的な地方大学と地域産業・雇用を創出する目的で創設された、地方大学・地域産業創生交付金によって支援されている例もある²⁶。また、地域の畜産業を対象とする獣医師の確保に向けた地域枠の設定を始め、地元企業とも連携したプログラムを構築し、入試における地元就職枠を確保した事例など、各大学の総合型選抜や学校推薦選抜においても、地域枠の設定が進められている（図表3 - 3）。

図表3 - 3：医学部以外で地域枠を有する大学の総合選抜・学校推薦選抜の例

学校名	学部名	取組内容
岩手大学	農学部共同獣医学科 (2025年度より獣医学部に改組)	2023年度より、東北地域への就職を条件とする獣医師確保奨学金を得られた者への地域枠(2名)を新設。
島根大学	法文学部、教育学部、人間科学部、総合理工学部、材料エネルギー学部、生物資源科学部	医学部医学科地域枠学校推薦型選抜以外に、総合選抜入試の一類型として、各学部に、学部横断的に地域関連科目を学ぶ地域枠を設定。
高知大学	農林海洋科学部	高知県地域枠(15名)を新設。地域の将来を担う農学・海洋科学人材の地域社会への輩出に取り組む。

(備考) 岩手大学公表資料、島根大学公表資料、高知大学公表資料により作成。

²⁶ 地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律(平成30年法律第37号、以下「地方大学・産業創生法」という。)第5条の各項により認定された計画の執行のため、同法第11条に基づき、認定地方公共団体に対し交付される。これまで13の取組が設定されている。10年間の計画に対し、原則5年間支援し、6年目以降も追加的に支援する「展開枠」も存在し、実際に2018年度適用開始7団体中5団体、2019年度適用開始2団体中2団体が「展開枠」に移行している。

コラム3：地域とつながる大学の例

和歌山大学観光学部では、2008年度の学部設立時にカリキュラムの柱として開始した地域インターンシップ・プログラム（LIP；Local Internship Program）の成果と課題を踏まえ、2022年度より地域課題連携プログラム（LPP；Local Partnership Program）を実施している。LPPは、観光学部の学生が、和歌山県内や大阪府南部等の地方公共団体等の地域主体とともに、地域課題の解決に向けて取り組むことで、観光振興や地域再生に関する実践手法について現場で学ぶことを目的とし、2023年度には18プログラムで延べ182名の学生が参加した。LPPの担当教授によると、就職実績の体系的な追跡はしていないものの、毎年1～2名は本プログラムの受入先や活動地域団体に就職しているとのことであり、地域への人材の定着にもつながっている。

また、宮崎大学の工学部では、2025年度の学校推薦選型選抜において、宮崎県就職希望枠を工学部定員の約1割となる合計34名設けることを公表した（コラム3 図表1）。希望枠は、工学部工学科の全6プログラムで設けられ、その中には、需要の高まる半導体関連人材の育成に向け新たに開設した「半導体サイエンスプログラム」も含まれる。希望枠で入学した学生は、宮崎県や地元企業の協力の下、地域の課題を解決する人材の育成を目的とした県内大学との共同事業であるSPARC（文部科学省が独立行政法人日本学術振興会に運営委託している「地域活性化人材育成事業（Supereminent Program for Activating Regional Collaboration）」）の教育プログラムを履修することや、企業との交流イベントやインターンシップといったキャリア教育イベントなど、地域で活躍するための様々な支援を受けることができる。こうした取組により、学生の地域への定着を目指している。

コラム3 図表1：宮崎大学工学部 学校推薦型選抜 宮崎県就職希望枠 概要

募集人数	普通科区分 20 名 専門学科（工業・商業等）・総合学科区分 14 名
出願要件	卒業後に宮崎県内の就職を希望する者 等
入学後の特色	<ul style="list-style-type: none"> 産学官労金で連携し、多様な分野において持続可能な地域づくりを支える「未来共創人材」の育成を目指すSPARC教育プログラムを履修 地域企業との交流イベントやインターンシップなどのキャリア教育イベントを通じた卒業後の県内就職支援

（備考）1．宮崎大学公表資料により作成。
2．募集人員の普通科、専門学科・総合学科は受験生を推薦する高校における区分を表す。

その他、佐賀大学は、2024年9月、化粧品分野を専門的に学ぶ学科相当のコスメティックサイエンス学環（仮称）を2026年4月に設置することを発表した。同大唐津キャンパスの所在する唐津市は、2013年11月に「唐津コスメティック構想」を推進する産学連携組織を設立するなど、美容・健康産業に力を入れている。佐賀大学は、2018年に唐津キャンパスをコスメ・ヘルス関連プロジェクトの拠点として体制を整備し、教育・研究を推進するとともに、化粧品科学共同研究講座を設置するなど、同構想とも連携していた。コスメティックサイエンス学環の新設により、こうした連携のさらなる深化を図ることとしている。

コラム4：広島大学とマツダの連携

地域の大学が、地元の製造業と共同研究、あるいはそれにとどまらない人材交流を通じた連携の具体例として、広島大学とマツダの提携をみていきたい。

広島大学と広島県に本社を構える大手グローバルメーカーであるマツダ株式会社は、2005年に同大工学部と同社の技術研究所で包括的研究協力の覚書が交わされるなど、かねてより緊密な関係にあった。2011年には、研究・技術開発にとどまらない包括的連携協定を取り交わし、2015年以降は共同研究講座を継続的に開設し、インターンシップも数十人規模で行われるようになるなど、交流を深めている（コラム4図表1）。

そうしたこともあり、現在、大学通信オンライン調べによる広島大学からマツダへの大学別就職者数は、2位の山口大学・九州大学の倍以上となっているなど、就職まで含めた強いつながりをもっている（コラム4図表2）。

コラム4図表1：広島大学とマツダの連携

経緯	2005年 2011年 2015年	<ul style="list-style-type: none"> ・広島大学工学部とマツダで包括的研究協定に関する覚書の締結 ・包括的連携協定の締結 ・広島大学、マツダ、中国経済産業局、広島県、広島市、ひろしま産業振興機構の6者で構成される、ひろしま自動車産学官連携会議が発足 ・インターンシップも数十人規模に
共同研究講座 [開始年]		内燃機関研究[2015]、空気力学研究室[2016]、先端材料研究室[2016]、藻類エネルギー創生研究室[2017]、モデルベース開発研究室[2019]

- (備考) 1. 広島大学公表資料により作成。
2. 共同研究講座の括弧内は講座の開始年。

コラム4図表2：マツダへの大学別就職人数（2024年度新卒）

順位	大学	就職人数 (院卒を含む)
1位	広島大学	32
2位	山口大学	11
2位	九州大学	11
4位	愛媛大学	9
5位	近畿大学	7

- (備考) 1. 大学通信オンライン公表資料により作成。
2. 大学通信オンラインが医科・歯科の単科大等を除く全国757大学に2024年春の就職状況を調査し、560大学から得た回答を基にランキングを作成したのより引用。
3. 2024年のマツダの技術系・事務系の定期採用（新卒採用）人数は245名。

（地方にあっても、国際関係の学部で都市圏から学生を集めている例も存在）

前章第2節では、国際関係の学科の7割以上が三大都市圏に集中している状況をみた。国際関係は、語学や世界情勢などに関心を持つ学生に人気のある分野の一つであり、地方大学の中でも、特色ある国際関係の学科で生徒の人気を集めている大学も多い。これらの大学は、地方にありながら、地元より関東出身の学生数の方が多い例もある。こうした大学が、地域と海外を直接結ぶ、グローバルな人材を育成することも、学生を惹きつけるのみならず、地域経済の発展のためにも重要である。

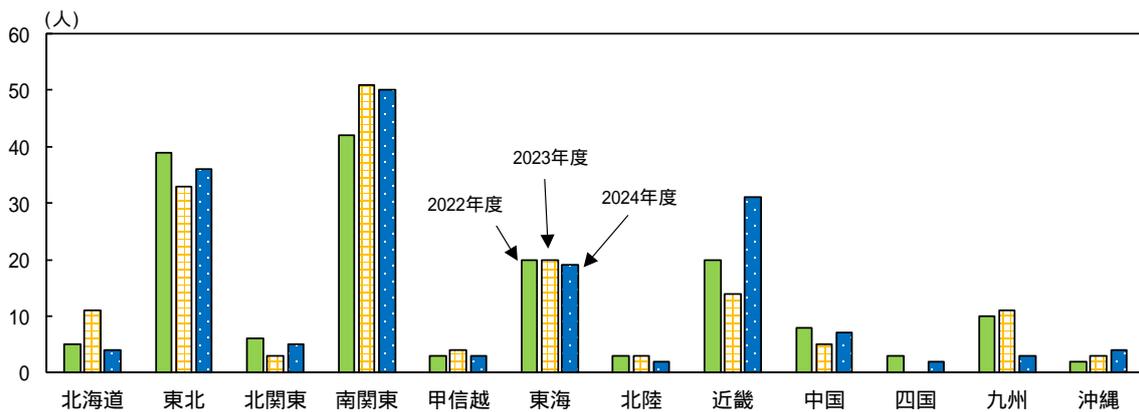
コラム5：国際関係で学生を集める地方大学

2004年に秋田県秋田市に開学した公立大学である国際教養大学は、授業がすべて英語かつ少人数で行われ、1年間の留学義務や新入生の1年間の寮生活など、特色あるプログラムで全国から学生を集めている。2022～24年の地域別入学者数推移をみると、キャンパスの所在している東北より東京圏から入学する学生の方が多く、近畿、東海出身の学生も多い²⁷（コラム5図表1）。

大分県別府市の立命館アジア太平洋大学は、教員・学生ともに約半分が外国籍、新入生の1年間は国際寮生活など、特色あるプログラムで世界109の国・地域から学生を集めている。2024年4月現在、東京圏を含む関東出身の学生は約3割と、九州・沖縄と拮抗している（コラム5図表2）。2024年3月卒業生のうち、16%程度が九州・沖縄を就業地としている。また、卒業後5年・10年・15年経過した者の現在の居住地は、サンプルサイズが小さい²⁸ものの、日本人では東京都の20.8%に続き、福岡県が15.0%、大分県が12.5%となっており、地元定着も進んでいる。

沖縄県名護市の公立大学である名城大学は、国際分野に特化した大学として、きめ細かいカリキュラム等を魅力とする国際学部で県外から人を集めている（コラム5図表3）。

コラム5図表1：国際教養大学の地域別入学者数推移

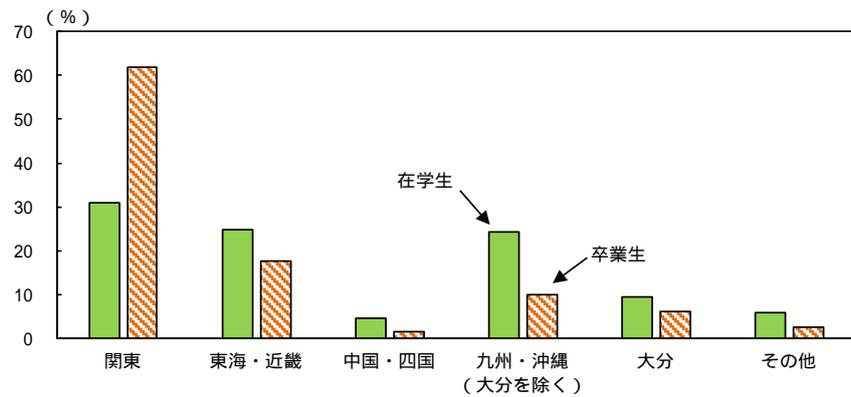


（備考）大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報」を加工して作成。

²⁷ 都道府県別にみると、2024年4月1日現在、キャンパスの所在する秋田県出身者が119名と最も多いが、次点が94名の東京都となっている。

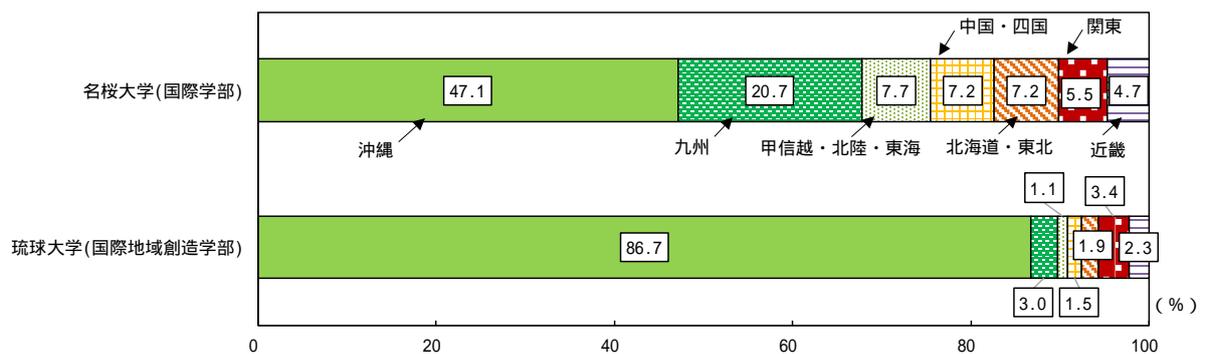
²⁸ 対象卒業生は3,354名、大学がメールアドレスを把握している2,491名に依頼メールを送信し、回答は263名であった。

コラム5 図表2：立命館アジア太平洋大学の在学生の出身地及び前年度卒業生の就業地の割合
(2024年4月時点)



(備考) 立命館アジア太平洋大学公表資料により作成。

コラム5 図表3：名城大学と琉球大学の入学者の出身地割合 (2024年)



(備考) 大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報」を加工して作成。

2. 東京に立地する大学の定員管理

地方大学の魅力を増すことによって学生を誘導することが望ましいことは言うまでもないが、近年は、直接的な東京圏集中の抑制対策も講じられている。以下ではそれらの影響を確認する。

(東京都内の私立大学の入学者数は定員動向以外の要因で変化)

東京都に立地する大学に対しては、2016年度の私学助成の支給要件による定員管理²⁹と2018年度東京都特別区の定員制限(23区内の学部の収容定員)³⁰によって学生数の抑制が試みられてきた。この間、全国では入学定員数が緩やかに増加し、人口減少の影響もある入学者数は横ばいとなったことから、入学定員充足率(入学者数/入学定員数)は低下傾向を示していた(図表3-4、5)。

では、東京都内の私立大学の動向について確認しよう。元々、入学者数は入学定員を上回る水準にあったが、全国と同様に、東京都でも入学定員数の増加がみられる。2018年度前には増加テンポが高まっており、入学定員充足率は低下することとなった。2018年度以降、23特別区内での直接的な収容定員数の制限もあり、都内での入学定員数の増加テンポは鈍化した。2019~21年度はコロナ禍に該当したこともあり、入学者数も減少した。その結果、都内の入学定員充足率は横ばいとなった。その後、コロナ禍明けとなる2022年度から入学者数が再び増加に転じたことから、入学定員充足率も高まった³¹。

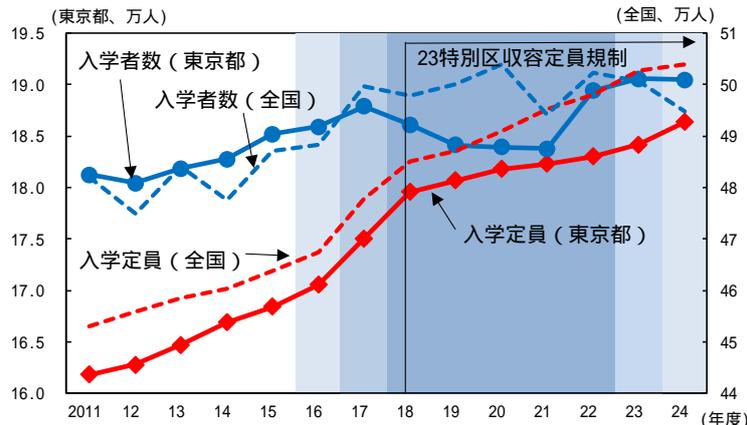
なお、入学者数の動きが23特別区の収容定員抑制によって影響されているかどうか、間接的に志願倍率の動きもみると、東京都も全国とおおむね同じ動きを示している。23特別区に限った収容定員抑制によって東京都全体の志願倍率が上昇/低下した様子はみられない。

²⁹ 2016年度より、私立大学等経常費補助金における入学定員の不交付基準が段階的に厳格化されたことを指す。2023年度より、入学定員率超過の要件は撤廃され、既存の収容定員超過率による不交付基準が厳格化された。

³⁰ 2017年9月に、文部科学省の特例公示により、原則として2018年度の特別区の定員増が認められなくなった。翌18年には、地方大学・産業創生法が成立し、同法第13条により、学部定員のスクラップアンドビルドや社会人・留学生の受入れ、修業年限の延長等による例外が設けられたものの、特定地域内(政令により東京都特別区を指定)の大学等の学部の収容定員を10年間増加させてはならないこととされた。なお、2023年には、デジタル人材についての一時的な例外も追加された。

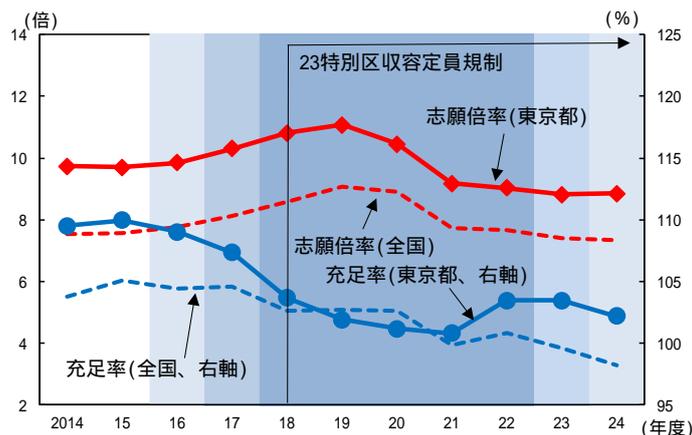
³¹ 2023年度以降、収容定員は学部全体の定員であり、毎年度の入学定員が規制されているわけではない。また、収容定員の制限は東京都特別区が対象であるため、東京都下に立地する学部の定員増減により、東京都全体の定員も増減する。

図表3 - 4：東京都及び全国の私立大学の入学定員数及び入学者数の推移



- (備考) 1. 日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」及び文部科学省公表資料により作成。
 2. 矢印は、東京都特別区の大学定員規制(特例公示3001、地方大学振興法の双方)シャドウ部分は私立大学等経常費補助金の不交付基準における、定員超過率基準の厳格化の実施期間を指している。

図表3 - 5：東京都及び全国の私立大学の志願倍率及び入学定員充足率の推移



- (備考) 1. 日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」及び文部科学省公表資料により作成。
 2. 矢印は、東京都特別区の大学定員規制(特例公示3001、地方大学振興法の双方)シャドウ部分は私立大学等経常費補助金の不交付基準における、定員超過率基準の厳格化の実施期間を指している。

3. 魅力ある雇用の創出に向けた政策

前項では大学の取組とそれを支援する交付金等についてみてきたが、地域の大学に進学し、地域との交流を深めても、魅力ある雇用がその地域になれば、卒業後に地域外へ転出してしまう。そこで、魅力ある雇用の創出に向けた本社機能の移転促進策とスタートアップ支援策についてみていきたい。

(企業の本社機能の移転・拡充に対する税制の優遇措置)

新規事業の創出に加え、地方創生には、東京に偏っている事業者の地方移転も重要な課題である。

そうした観点から、都道府県から地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定を受けた企業が、本社機能(管理部門や調査企画部門等を有する事務所、研究所、研修所)の全部又は一部を東京23区から地方に移転する場合(移転型)や、地方で拡充する場合(拡充型)等に、税制の優遇

措置を受けることができる地方拠点強化税制等が、2015年度より措置されている。

2024年度現在、主な税制の優遇措置としては、国税については、移転型では、建物等を新設・増設・新築取得した場合に、設備投資減税（オフィス減税）として、25%の特別償却又は7%の税額控除を受けられる。また、新たに従業員を増加させた場合には、増加雇用者1人あたり最大90万円（東京から地方への転勤にも最大80万円）の税額控除を最大3年間受けられる（雇用促進税制）。拡充型でも、オフィス減税として15%の特別償却又は4%の税額控除を、雇用促進税制は、法人全体の増加雇用者1人あたり最大30万円の税額控除を受けられる。地方税については、地方公共団体によって、適用の有無や優遇内容（対象、税率等）が異なるが、事業税、不動産取得税、固定資産税について、免除又は軽減措置を受けることができ、交付税で減収額を補填することとしている。

2024年10月末時点で、地方活力向上地域等特定業務施設整備計画として734件（移転型事業70件、拡充型事業664件）が認定されている。

（大学を中心としたスタートアップ支援も進展）

社会的課題を成長のエンジンへと転換して持続可能な経済社会を実現するためのスタートアップ支援は、魅力ある雇用を地域に創出し、持続的な地域社会の活性化という点からも重要である。

大学は、研究成果の社会還元という観点から、スタートアップにおいて重要な役割を果たすポテンシャルを有しており、そうした研究成果の事業化支援として、大学発新産業創出基金事業が国立研究開発法人科学技術振興機構に造成され、2022年度第2次補正予算で988億円が措置された。その基金事業のプログラムの一つであるスタートアップ・エコシステム共創プログラムでは、継続的なスタートアップの創出に向けて、地域の複数の大学が連携して人材・知・資金が循環するエコシステムを形成するためのプラットフォームを構築している。

2027年度末（個別の研究開発の新規採択。付随活動は2029年度。）まで、そのプラットフォームが必要な金額を当該基金から支援することとしており、2024年1月、約150の大学が参加する9件の採択プラットフォームが決定した。今後は、各プラットフォームにおいて、人材や資金の支援を通じたスタートアップ創出に取り組まれることとなる。

コラム6：北陸における大学発スタートアップ支援（Tech Startup HOKURIKU）について

本文で紹介した大学発のスタートアップを支援するスタートアップ・エコシステム共創プログラムの一例として、地域プラットフォームの一つである北陸のTeSH（Tech Startup HOKURIKU、テッシュ。）をみていきたい。

TeSHは、北陸先端科学技術大学院大学と金沢大学を主管機関として2024年2月に設立されており、全国で4,288社ある大学発スタートアップのうち57社しかない（2023年10月末時点）北陸地域の大学・高専発のスタートアップを、質・量ともに大幅に充実させることを目的としている（コラム6図表1）。このプラットフォームには、北陸地域の12大学、3高専が参画し、地方公共団体や金融機関、経済団体、民間企業など33機関が協力機関、ベンチャーキャピタルなど22機関が事業化推進機関となっている。

事業としては、2033年までに2社のエグジット（IPO又はM&Aなど）、累計100社の大学・高専発のスタートアップの創出を目標として、資金・人材面での支援を進めている。資金面では、GAPファンドプログラム³²のステップ1（応用研究段階）で最大500万円の直接経費及び間接経費（直接経費の30%）、ステップ2（概念実証・スタートアップ組成段階）で最大3年間の直接経費（6000万円）及び間接経費（直接経費の30%）による支援を行う。人材面では、研究シーズからステップ1採択に向けたメンターによる助言、ステップ1及びステップ2での事業化推進機関による伴走支援や経営人材候補マッチング等に加え、起業後も事業化推進機関によるシード期の投資支援を行うことを想定している。2024年度のGAPファンドプログラムでは、61件のアカデミアのシーズに対し、48件のステップ1への申請のうち21件を採択しており、今年度の目標（申請30件、採択15件）を上回り、順調に進展している。

こうしたスタートアップ支援が、実際の事業化につながり、地域の産業活性化につながる事が期待される。

コラム6図表1：TeSH 概要

プログラム名	Tech Startup HOKURIKU (TeSH: テッシュ)
主幹機関	北陸先端科学技術大学院大学、金沢大学
協力機関	県・自治体等、経済団体、民間企業、金融機関など33機関
事業化推進機関	大学や地域のVC、CVC、民間アクセラレータなど22機関
目的	・北陸地域の大学・高専発スタートアップを質量ともに格段に充実させる ・北陸発の上場企業や世界にはばたく新産業を育成することによって地域の活性化を促す ・新たな人材ニーズと設備投資につなげることで北陸地域の社会課題の解決に貢献
目標	2033年までに2社がIPOまたはM&A、累計100社の大学・高専発スタートアップを創出

（備考）Tech Startup HOKURIKU 公表資料により作成。

³² シーズの事業化に向け、研究成果とビジネスとの間の資金調達ギャップを埋めるための資金支援を指す。

(2)まとめ

東京圏を中心とする都市圏への若年層の人口集中について、前章で要因を分析し、前節ではその対応事例をみてきた。それらも踏まえ、最後に、本レポートのまとめとして、今後、政府や地域がとるべき方向性について考察したい。

(地域の特性も活かした魅力あるカリキュラムによる学生の取り込み)

若年層が地元を離れる要因は、主に進学環境、就業環境、生活環境に分けられた。

進学環境要因として、地元には希望の進路がないと考える若者が多く、実際に大学の知名度や学科における地域の偏りを確認した。それに対し、地元企業との連携など、地域に根差したカリキュラム、あるいは国際関係など、魅力あるカリキュラムで学生を集めている事例を紹介した。各大学においては、地域の特性も考慮しながら、また、卒業後の地元定着率という観点から就職先とも連携し、魅力あるカリキュラムによって学生を惹きつけていくことが重要である。産官学金労言³³、地方を支える各アクターと連携した有機的な地域人材の育成が求められる。

(Uターン希望の若者に魅力ある職の創出も重要)

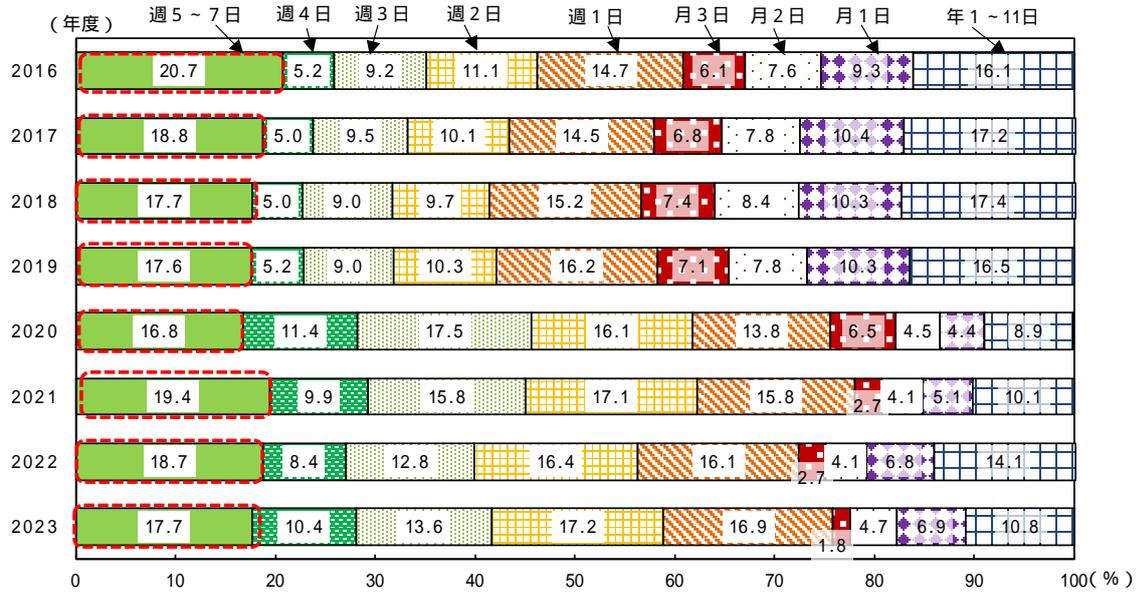
就業環境による要因については、地元には希望の職がないと考える若者が多く、その観点では、既に述べたように、地域と連携した大学のカリキュラムを通じて、地域の魅力ある職をより身近に感じてもらう取組が重要である。また、職があれば地元に残りたかった、あるいはUターンしたかったという若者も一定数存在し、大学生のUターン希望者も増えている。地元で大卒・院卒者が働きたい職場が少ないケースについても、地域における本社機能の移転・拡充、大学発のスタートアップ創出の推進策などは、大学・大学院を卒業した高度人材の雇用・地元定着につながる。地域・日本経済の活性化にも資するところ、引き続き取組が進められることを期待したい。

就業環境のうち、待遇面については、新卒を含む若年層、特に女性で人口流出と賃金差との相関が強いことがわかった。地元へのUターンが進まない要因として、賃金水準が不十分であることも一因と考えられる。また、地方からの人口流出を防ぎ、特に戻りたい女性が戻りやすい環境をつくるという観点からも、投資拡大に加え、男女間賃金格差の是正や女性の管理職登用といった雇用慣行の改善が必要となる。非正規雇用の正規化の推進等による構造的な賃上げを通じて男女間賃金格差を是正し、結果として地域間格差を縮小させることも重要である。また、地域間の賃金格差是正に向けては、最低賃金の引上げ、特に水準の低い地域の底上げも必要である。

若年層ほどテレワークを選好している例からは、働き方の多様化を推進していくことも一つの手段となる。テレワークの進展により、働き方が多様化し、職場と居住地との地理的制約も解消されていくことも考えられる。現状では、週5日以上テレワーク実施率はコロナ禍を経ても余り変化はないが、週1日以上テレワーク実施率は上昇している(図表3-6)。テレワークについては、東京圏などの都市部においても、引き続き推進していくことが、働く者の希望をかなえるという観点からも重要である。

³³ 産は産業界、官は行政、学は大学・高等学校・中学校といった学問に関わる機関、金は金融機関、労は労働者、言は報道機関を指す。

図表3 - 6 : テレワーク実施頻度の推移



(備考) 国土交通省「令和5年度テレワーク人口実態調査 調査結果(概要)」により作成。

(若者に選ばれる地方に向けて)

生活環境要因については、今回のレポートでは焦点を当てていないが、特に若者の居住地移動の理由として、少なくない割合を占めている。都市は、利便性における相対的な優位性があるものの、居住コストの高さや通勤時間が長いが故の自由時間の制約等で劣っている。地域においても、魅力ある生活環境を構築していくことが重要である。

また、地域の閉塞感、閉鎖性を理由に地元から外へ転出した者も多かった。人間関係の緊密さは、地方の魅力の一つとして捉えることもできるが、これを忌避する層は一定数存在する。地域のありようについて検討を進めていく上で、こうした若者の意識も考慮することが重要と考えられる。

以上のように、若者に選ばれる、魅力ある地方に向けては、進学、就職、生活など、様々な面からアプローチしていくことが重要であり、本レポートが、各地域の人口移動政策を考える上で参考となれば幸いである。

参考文献等

第 1 章

内閣府政策統括官（2021）「地域の経済 2020 - 2021」

内閣府政策統括官（2023）「地域の経済 2023」

第 2 章

内閣府政策統括官（2021）「地域の経済 2020 - 2021」

文部省（1992）「学制百二十年史」、株式会社 ぎょうせい

中田晃（2021）「地域と共に考える地方大学の未来 平成期に急増した公立大学の設置政策が示すもの」、リクルート カレッジ
マネジメント Vol.228 May-Jun.2021、p.42-45

森川正之（2018）「長時間通勤とテレワーク」、独立行政法人経済産業研究所、RIETI Discussion Paper Series 18-J-009

第 3 章

前一平（2017）「東京 23 区における私立大学等の定員抑制 東京一極集中の是正と地方大学の振興」、参議院常任委員会
調査室・特別調査室 立法と調査 395 号、p.99-112

日下田岳史、柳浦猛、福島真司、山地弘起（2023）「私立大学の入学定員管理厳格化政策の評価のための視点」、大学入試研究ジ
ャーナル第 33 号、p.314-319

図表索引

第1章

図表1-1	各地域の社会増減の推移	3
図表1-2	東京都の転入超過数（月次データ累計値）	3
図表1-3	東京圏の人口純流入推移	4
図表1-4	名古屋圏の人口純流入推移	5
図表1-5	大阪圏の人口純流入推移	5
図表1-6	生産年齢人口に占める東京圏の割合	6
図表1-7	三大都市圏の人口の転出入割合（人口比、2023年）	6
図表1-8	東京圏の人口の転出入（長期時系列）	7
図表1-9	地域別・年代別の人口純流入（2023年）	9
図表1-10	地域別・年代別の人口純流入（2019年）	9
図表1-11	地域別・年代別の人口純流入（2023年、男性）	10
図表1-12	地域別・年代別の人口純流入（2023年、女性）	10
図表1-13	過去5年間（2018～2023年）における現住地への移動理由（20～29歳）	11

第2章

図表2-1	高校卒業生における卒業後の進路の割合	14
図表2-2	各種の意識調査による、進学・就職時の地域移動理由	15
図表2-3	地元就職を希望しない理由（大卒・院卒、2025年卒見込）	17
図表2-4	属性別 地元就職を希望しない理由（大卒・院卒、2025年卒見込）	18
図表2-5	大学進学時の流出入者数	19
図表2-6	大学進学者のうち東京圏、名古屋圏、大阪圏への進学者の割合（2024年）	20
図表2-7	各地域の高校3年生の知名度上位20大学の所在地（2024年）	21
図表2-8	学問分野別 学科数の地域割合	22
図表2-9	都道府県別 専門学校進学時の流出入者数（2024年度、補正值）	23
図表2-10	東京都内の専門学校の入学者の出身高校所在地と卒業生の就業地（2023年）	24
図表2-11	専門学校の分野別割合（2023年）	25
図表2-12	東京都の専門学校の分野別進路状況（2023年）	25
図表2-13	東京都の専門学校における文化・教養分野の卒業生の就業地割合（2023年）	25
図表2-14	大学の所在地別 地域内就職割合（2024年卒）	26
図表2-15	大学の所在地別 出身・就職先地域割合推移	27
図表2-16	出身高校の地域別 就職でUターンを希望する学生の割合	28
図表2-17	地元から転出した者で、希望する仕事・職業があれば地元で暮らしてもよかったと思う割合（2022年、中国地域）	28

図表 2-18	産業別 正規雇用における若年雇用者比率 (2023年) ……	29
図表 2-19	地域別 各産業の県内総生産 (名目) シェア (2021年度) ……	30
図表 2-20	有効求人倍率と人口移動の相関 ……	31
図表 2-21	地域別労働力人口の推移 ……	32
図表 2-22	賃金と人口移動の相関 (2022~23年) ……	33
図表 2-23	勤務先が出勤を指示・推奨した場合のテレワーカーの行動 (年齢別) ……	34
図表 2-24	テレワーク・在宅勤務を導入している企業の割合推移 ……	34
図表 2-25	賃金と人口移動の相関 (2022~23年、20代前半) ……	36

第3章

図表 3-1	大学による地方創生人材教育プログラム構築事業 (COC+R) の概要 ……	38
図表 3-2	信州大学の県内就職率の推移 ……	38
図表 3-3	医学部以外で地域枠を有する大学の総合選抜・学校推薦選抜 の例 ……	39
図表 3-4	東京都及び全国の私立大学の入学定員数及び入学者数の 推移 ……	46
図表 3-5	東京都及び全国の私立大学の志願倍率及び入学定員充足率の 推移 ……	46
図表 3-6	テレワーク実施頻度の推移 ……	50

コラム

コラム1 図表1	国勢調査と住民基本台帳人口移動報告のかい離率 (2020年)	12
コラム2 図表1	産業別テレワーク実施率(全国、2023年)	35
コラム2 図表2	都道府県別通勤時間中位数(2023年)	35
コラム3 図表1	宮崎大学工学部 学校推薦型選抜 宮崎県就職希望卒 概要	40
コラム4 図表1	広島大学とマツダの連携	41
コラム4 図表2	マツダへの大学別就職人数(2024年度新卒)	41
コラム5 図表1	国際教養大学の地域別入学者数推移	43
コラム5 図表2	立命館アジア太平洋大学の在学生の出身地及び前年度 卒業生の就業地の割合(2024年4月時点)	44
コラム5 図表3	名桜大学と琉球大学の入学者の出身地割合(2024年)	44
コラム6 図表1	T e S H 概要	48

「地域課題分析レポート 2024 年秋号」
(経済財政分析・地域担当)

とりまとめ

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）	林 伴子
内閣府大臣官房審議官（経済財政分析担当）	堤 雅彦
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（地域担当）	木村 順治

執筆担当者

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（地域担当）付参事官補佐	菊地 康之
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（地域担当）付参事官補佐	坂口 博紀
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（地域担当）付参事官補佐	五十嵐 哲也

伊藤 真祐美	内野 秀俊	櫛引 沙耶	國吉 大貴
齋藤 直人	鈴木 萌香	平石 玲	本田 真理子

(五十音順)